

令和6年度 徳島県農林水産基本計画レポート



新時代へ
躍り出そう

Sustainable ^{AI} 藍 Land
TOKUSHIMA

令和7年8月
徳島県農林水産部

目 次

基本戦略Ⅰ ニューノーマル（新しい日常）への対応

- 1 「しなやかな」とくしまブランドの展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 選ばれる6次産業化の促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 3 戦略的な海外展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 4 移住定住に向けた都市農村交流の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

基本戦略Ⅱ 危機事象に備えた「食料生産・供給体制」の強化

- 1 自然災害や家畜伝染病等への対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 2 強靱な生産基盤の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 3 水田・園芸農業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 4 畜産業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 5 林業・木材産業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- 6 水産業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

基本戦略Ⅲ 「スマート農林水産業」の実装と労働力確保

- 1 スマート農林水産業の実装・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- 2 農業・畜産業の多様な人材育成・確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
- 3 林業・木材産業の多様な人材育成・確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
- 4 水産業の多様な人材育成・確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

基本戦略Ⅳ 「サステイナブル（持続可能）」な農林水産業の実現

- 1 地球温暖化対策（適応・緩和）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
- 2 鳥獣による被害の防止・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
- 3 食育・木育と地産地消の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
- 4 地域で育む農山漁村づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
- 5 安全・安心な食料の安定的供給・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

1 「しなやかな」とくしまブランドの展開

(1) 販売チャネルの多様化に対応した販売戦略の実践

県公式サイト「阿波ふうど」から県産食材の紹介やレシピ動画を発信する他、食品量販店におけるデジタルサイネージの設置など、デジタル技術を活用した販売プロモーションを実施した。

さらに、本県で農産物の生産量が多い秋冬時期に、逆に生産が少ない北海道の大手食品スーパーで徳島フェアを開催し、遠隔地市場の販路開拓を図った。

(2) 「とくしまブランド推進機構」等との連携

生産から流通・販売までをトータルサポートする「とくしまブランド推進機構」と連携し、実需者が求める品目に対応する「マーケットイン型」の産地育成、労力不足や生産拡大などの課題解決を図る「産地リノベーション」等により、園芸産地の更なる振興を図った。

また、とくしまブランド推進機構及び新たに設立した地域商社「公益社団法人徳島県産業国際化支援機構」の持つネットワークを活用し、実需者への積極的な情報提供や市場調査等により県産農産物の販路拡大を推進するとともに、輸出においては、大規模展示会への出展や現地小売店・飲食店でのプロモーションの実施により、県内事業者・生産者の海外展開を支援した。

(3) 「Turn Table」を核とした販路拡大

首都圏での県産品の販路・販売の拡大に向けて、Turn Tableにおいて、マルシェの通年開催や旬の県産食材を使ったメニューの提供及び県産食材の掘り起こし、大規模イベントへの出張出店を実施するとともに、首都圏飲食店をターゲットとした試食商談会を実施するなど実需者と県内生産者とのマッチング支援に積極的に取り組んだ。

(4) 「市場流通」販売チャネルの深化と航空輸送等の推進

市場関係者と一体となって開催した量販店等での「阿波ふうどフェア」を通じて、消費地における県産食材の販売チャネルの拡大を図った。

また、物流2024年問題の影響調査として、JAグループや法人協会、輸送業者等にヒアリング調査を実施、課題解決に向けた意見交換を進めた。

さらに、JAグループが物流の集約化を目指すべく発足した「広域物流拠点整備にかかる調査・研究会」の活動を支援し、徳島県全体の物流効率化に向けて取り組んだ。

(5) 「阿波ふうど」のブランド力強化

地域ならではの環境で育まれた品質や特性が認められ、地理的表示法に基づく地理的表示(GI)として登録されている「木頭ゆず」、「徳島すだち」及び「阿波尾鶏」をはじめとした、本県農林水産物「阿波ふうど」の魅力や価値を発信するため、調理機能を備えた2台のトラックの機動力を活かした「阿波ふうど」のPRや高いブランド力・発信力・商品開発力を持つ民間企業と連携したプロモーションによる効果的な発信、独自の魅力を持った優れた商品を「とくしま特選ブランド」として認定し、「ふるさと納税返礼品」として全国の皆様にお届けするほか、「阿波ふうどスペシャリスト」と連携し、県公式サイトやSNS等を活用した魅力発信など、県産品のブランド力向上に取り組んだ。

また、県外客が多数来県する「徳島おどりフェスタ」に合わせて「徳島食の博覧会2024」を開催し、マルシェやキッチンカー、有名シェフによるライブキッチンなどを通じ、県内外の消費者に県産食材の魅力を体感いただき、認知度の向上を図った。



北海道での徳島フェア



地域商社の設立



PRトラックによる
プロモーション

(6)「徳島すぎ」ブランドの強化

非住宅建築物等で使用される、構造用集成材のラミナ材製造施設の整備を支援し、質の高い「徳島すぎ」製品の増産を進め、輸入材から県産材への転換を促すとともに、展示効果の高い建築物の内装木質化パネルの開発支援や、県庁舎の木質化に取り組み、県産材の魅力発信に取り組んだ。

(7) 畜産ブランドの競争力強化

「阿波尾鶏」の地鶏出荷羽数日本一を継続するとともに、効率的な種卵・素びなの生産体制を構築するため、種鶏施設等の再編統合を行った結果、輸出取組の手本となる産地として「フラッグシップ輸出産地」の認定を受けた。

また、「JGAP認証牧場」、「とくしま育ち」、「高品質な枝肉」の要件を備えた「とくしま三ツ星ビーフ」については、米国への輸出を継続するとともに、米国での認知度を更に向上させるため、現地のシェフ、流通事業者を招へいし、産地視察や試食会等によるPR活動を行った。

さらに、食育活動の推進と将来の需要創出のため、こども食堂等への畜産物の提供に取り組んだ。

【達成状況】

行動目標	単位	基準値(R元)	目標値(R6)	実績値(R6)	達成率(%)
「とくしまブランド推進機構」の関与した販売金額	億円	26.6	50.0	69.0	138
産地リノベーションを実施した園芸産地における生産額	億円	45	70	71	101
「阿波尾鶏」の地鶏出荷羽数全国順位	位	1	1	1	100
「阿波ふんどスペシャリスト」の認定数	者	359	540	646	120
とくしまブランド推進機構の関与した産地と需要者とのマッチング数	件	48	120	129	108
「Turn Table」の飲食・マルシェ等売上額	億円	2.1	2.5	5.9	224
「Turn Table」の利用者数	万人	3.4	5.5	7.1	129
阿波ふんどメニューフェア飲食者数	千人	1.6	5.0	11.4	228
「阿波ふんど」に関する#(ハッシュタグ)投稿件数	件	2,231	6,000	19,971	333
県産材の県外出荷量	万m3	26.1	34.2	21.9	64
「徳島の水産物キャンペーン」参加店舗数(累計)	店舗	190	400	453	113
県産水産物を使用する料理教室への参加者数(累計)	人	624	1,600	1,332	83
「鳴門わかめ認証制度」の認知度	%	29	45	41	91
大学や民間企業と連携した新養殖品種の導入	-	推進	推進	推進	-
「ニューノーマル(新しい日常)」に対応するため開設した漁協の水産物販売サイトでの販売商品数	商品	-	20	34	170

2 選ばれる6次産業化の促進

(1) 6次産業化のサポート

本県の優れた農林水産物や地域資源を活用し、新しいビジネスの創出を促進するため、県をはじめ関係機関で構成する「徳島県農山漁村発イノベーションサポートセンター」において、農林漁業者からの相談に対応するとともに、専門家である「地域プランナー」を派遣し、課題解決を支援した。

(2) 6次産業化人材の育成

農業大学校本科「6次産業ビジネスコース」及びリスキリングを実施するアグリチャレンジコース「6次産業化講座」を通じて、次代を担う6次産業化人材の育成を図るとともに、6次産業化に取り組む事業者を対象に、製造加工やブランディング、SNSを活用したPR方法などを学ぶことができるスキルアップセミナーを開催した。

(3) 商品開発の支援

県、市町村、金融機関、関係団体等で組織する「とくしま六次産業化推進連絡協議会」において、農林漁業者や農商工連携事業者による商品開発及び既存商品の改良を支援した。

また、オープンラボ機能を備えた「六次産業化研究施設」を活用するとともに、県内大学と農業大学校が連携してレシピ開発した6次産業化商品「阿波すず香ソーセージ」を、農業大学校が外部委託で製造加工し、販売した。



阿波すず香ソーセージ



6次化商品の
スキルアップセミナー

(4) 販路拡大の支援

首都圏の展示商談会に徳島県ブースを出展するとともに、出展事業者を対象に、専門家による個別相談や展示商談会場における現地指導等を行った。

また、農林漁業者と他業種事業者との異業種交流会や6次産業化成功事例のセミナー等を開催した。

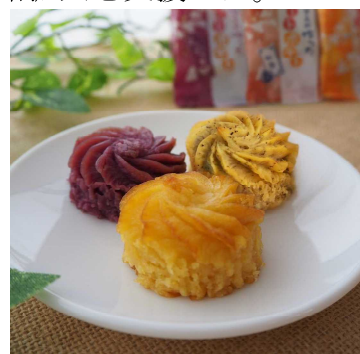
これらの取組により、「すだち」、「ゆず」などの香酸かんきつを用いた飲料や「なると金時」を使用した菓子など、6次産業化商品の販路拡大を支援した。



展示商談会
(幕張メッセ)



ゆずサイダー



なると金時を使用した
スイートポテト

【達成状況】

行動目標	単位	基準値(R元)	目標値(R6)	実績値(R6)	達成率(%)
農工商連携等による6次産業化商品開発事業数(累計)	件	352	670	645	96
六次産業化法に基づく「総合化事業計画」策定事業者の売上額	億円	9.3	10.8	9.6	89
六次産業化法による「総合化事業計画」認定数(累計)	件	37	49	37	76
戦略的な販路開拓のための展示会・商談会への出展数(累計)	出展	386	620	658	106
六次産業化研究施設の利用者数(累計)	人	519	1,800	1,995	111

3 戦略的な海外展開

(1) アフターコロナでの海外販路開拓支援

コロナ禍で中断していた、海外における「大規模展示会」への出展や、タイ最大規模の複合施設での県内事業者等による商品PR、国内での輸出向け商談会やバイヤー招へいなど、事業者や生産者が実需者へ直接PRする取組を支援した。

(2) 県産材の輸出促進

台湾台北市に整備した県産材による木質モデル空間「阿波ギャラリー」を活用し、県産材のPRセミナーとワークショップ、展示・商談会を開催し、台湾をはじめとする海外において「徳島すぎ」など県産材の販路拡大に取り組んだ。



香港「イオン香港ジャパンフェア」
令和6年12月



タイ「バンコク日本博」
令和6年8月



台湾awaギャラリー商談会

(3) 5本柱による事業の展開

①販売ルートをより太い幹へ育てる

これまでに築いてきた商流を活かし、「なると金時」や「香酸かんきつ」をはじめとした需要が高い品目について、小売店や飲食店でのフェア、観光・文化等と連携したイベントでのプロモーションを展開した。

②新たな市場の開拓

拡大する「ハラル市場」を獲得するため、ドバイでの県産品プロモーションで「阿波尾鶏」や「水産物」の商談を支援したほか、県内でのハラル商品商談会を実施した。

また、フランスのパリにおいて日本初となる常設のアンテナショップ「GOËN」に徳島県コーナーを開設し、県産品の展示販売やテストマーケティングを通じた販路の開拓を支援した。



フランス「アンテナショップGOÉN」
令和6年5月



フランス「SIAL Paris 2024」
令和6年10月



フランス「遊山箱料理教室」
令和6年11月

③物流上の技術的課題の解決

米国での水産物の市場開拓にあたり、チルドでの物流の最適な輸送ルートの検証のため、鮮魚ボックスを活用した航空貨物による輸送試験を行った。

④輸出型園地の育成

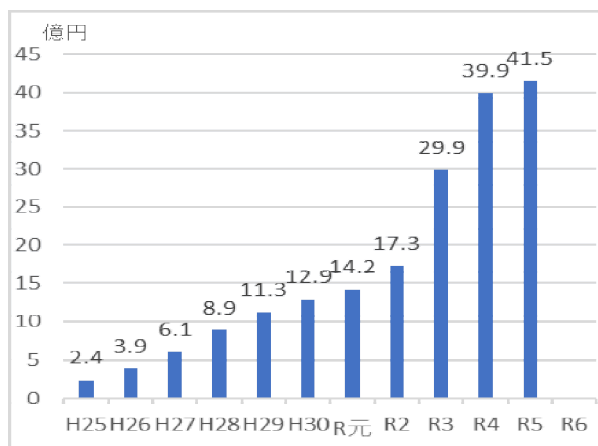
EU向け「ゆず」や「すだち」、台湾向け「いちご」、台湾や北米向け「なると金時」等、海外市場のニーズや相手国の求める農薬規制・衛生管理などに対応した生産・加工体制の構築を支援した。

⑤輸出に取り組む事業者の育成

海外展開を目指す意欲ある生産者や事業者を育成するため、海外での販路開拓に必要なマーケティング活動への支援をはじめ、知的財産に関する相談窓口の設置やセミナーを開催した。

国際商標・意匠相談窓口事業
令和6年12月

農林水産物等輸出実績の推移（県調査）



【達成状況】

行動目標	単位	基準値(R元)	目標値(R6)	実績値(R6)	達成率(%)
農林水産物等輸出金額	億円	14.2	24.0	49.9	208
畜産物の海外輸出量	t	75	120	579	483
県産米輸出数量	t	123	200	179	90
県産材の海外輸出額	百万円	105	200	588	294
「とくしまブランド」輸出に取り組む事業者数(累計)	事業者	55	80	79	99
「とくしまブランド海外協力店」数(累計)	店舗	16	21	21	100
ハラル認証商品・サービス数(累計)	商品・サービス	170	215	220	102

4 移住定住に向けた都市農村交流の推進

(1) 農泊の推進

ポストコロナの旅行需要の呼び込みを促進するため、「とくしま農林漁家民宿」の経営者に対し、スキルアップや受入体制の強化を図る研修を実施した。

また、とくしま農林漁家民宿や農山漁村地域の魅力を盛り込んだ「とくしま農林漁家民宿プロモーションビデオ」を制作するなど、誘客の取組を支援し、都市と農山漁村の交流促進を図った。

(2) 地域資源の情報発信

活力と魅力にあふれた農山漁村を創出するため、農林水産業とこれに関連する食・景観、地域の共同活動や祭り等を未来に伝えるべき資源として、「とくしまの農山漁村」ホームページやInstagramで適時にPRを行い、農山漁村の魅力発信、都市と農村の交流促進を図った。

(3) 都市部住民との「地域協働活動」の支援

地域住民や農山漁村（ふるさと）協働パートナーなど、県民との協働による、すだち収穫等の農作業、お祭りの運営、地域の草刈りなどの活動を通じた交流促進を図った。

(4) 中山間地域等への支援

「中山間地域農村活性化総合整備事業」により、中山間地域の活性化を図るため、農業用排水路、農道や農業集落道など農業生産基盤と農村環境の整備を行った。

(5) 林道プラットフォームの活用

多様化する林道利用者のニーズにワンストップで応えるため、「とくしま林道ナビ」を活用し、林道や林道周辺の情報を充実させるとともに、「あすたむらんど徳島」で開催された「とくしま木づかいフェア2024」でのPR活動や、「剣山スーパー林道フェスタ」を開催し、更なる利用促進に努めた。



とくしま農泊プランプロモーションビデオ



剣山スーパー林道フェスタ（ファガスの森）

【達成状況】

行動目標	単位	基準値(R元)	目標値(R6)	実績値(R6)	達成率(%)
ニューノーマル対応とくしま農林漁家民宿数(実数)	軒	48	36	49	102
ニューノーマル対応とくしま農林漁家民宿の宿泊者数	人	-	4,800	6,103	127
「未来ある農山漁村づくり」に向けたビジョンの作成・実践地区数(累計)	地区	15	40	49	123
農山漁村(ふるさと)協働パートナーの協定数(累計)	協定	71	84	92	110
農山漁村(ふるさと)協働パートナーの参加人数(累計)	人	4,323	6,100	5,820	95
とくしま農山漁村(ふるさと)応援隊事業による活動日数(累計)	日	330	450	465	103
農業系大学生等を対象としたオンラインと直接体験を組み合わせたインターンシップ参加者数(年間)	人	219	400	91	23
大学等の体験林「フォレストキャンパス」の利用者数(累計)	人	161	1,100	1,882	171
「林道プラットフォーム」の利用推進(林道掲載路線数)	路線	37	57	48	84

1 自然災害や家畜伝染病等への対応

(1) 農業版BCPの実効性の向上

大規模災害からの速やかな営農再開を目的とした農業版BCPの実効性向上を図るため、農業用施設の管理者である土地改良区に対し、土地改良区BCPの策定を支援するとともに、防災重点農業用ため池において実地訓練等を実施した。

(2) 漁業版BCPの推進

「南海トラフ巨大地震」等の発災後、漁業の早期再開が可能となるよう「徳島県漁業版BCP」に基づき、「漁協版BCP」の策定を支援した。

(3) 漁港海岸施設等の整備推進

徳島県県土強靱化・レジリエンス推進計画に基づき、護岸の老朽化対策工事や護岸新設に向けた詳細設計など、海岸保全施設・漁港施設の調査・整備を計画的に実施した。

(4) 地籍調査事業の促進

津波などによる被害が発生した場合の早期復旧・復興及び公共事業の円滑な実施に資するため、防災・減災対策の「重点エリア」を定め、地籍調査の促進を図った。

(5) 農業施設等の整備・保全

①土地改良施設の耐震化の推進

農業用ため池をはじめとする土地改良施設を対象に行った耐震診断結果に基づき、耐震性能が不十分な施設について、緊急度・重要度の高いものから順次、耐震補強等の対策工事を実施した。

②農業用ため池の整備の推進

決壊による人家等への被害が懸念される「防災重点農業用ため池」を対象に実施した劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価の結果を踏まえ、堤体や取水施設等の整備や、ため池の廃止を行うとともに、農業用ため池の適正な管理や保全、計画的な整備の推進を目的として、県、市町村、徳島県土地改良事業団体連合会が参画する「徳島県農業用ため池協議会」を開催した。

③農業用ため池のハザードマップ作成の促進

農業用ため池が決壊した場合の迅速かつ安全な避難に繋がるハザードマップの作成、公表について、啓発活動を行った。



農業用ため池注意喚起看板
(ハザードマップQR付き)



農業ため池の整備
(阿南市 妙見)

④陸閘等の常時閉鎖や統廃合の推進

陸閘等の閉鎖に係る操作人の負担軽減や時間短縮を図るため、陸閘等の常時閉鎖や統廃合に向けた調整を進めた。

(6) 緊急輸送道路を補完する農林道の整備推進

災害時の緊急輸送を円滑に行う緊急輸送道路を補完するとともに、集落の孤立化を防ぐことを目的として、計画的に農林道を整備することで、地域交通ネットワークの整備を進めた。



土地改良施設(農道橋)の点検
(那賀町 阿南丹生谷地区)



緊急輸送道路を補完する林道整備
(那賀町 横石谷山線)

(7) 土砂災害の未然防止

土砂災害をはじめとする自然災害から農山村で暮らす人々の生命及び財産を守るため、地すべり防止施設や治山施設の整備、森林整備を計画的に実施するとともに、点検・診断の結果に基づき「機能強化・老朽化対策」など既存施設の長寿命化にも取り組んだ。

(8) 高潮対策の推進

高潮による被害防止のため、護岸など海岸保全施設の整備を実施した。



堤防の高潮対策(護岸補強前)
(鳴門市土佐泊漁港海岸)



護岸補強後

(9) 山地防災力の強化

山地災害から地域住民の生命及び財産を守るため、治山施設や森林整備を計画的に実施するとともに、「山地防災ヘルパー」と連携し、危険箇所の「調査・点検パトロール」を実施するなど、ハード・ソフトの両面から防災・減災対策に取り組んだ。



山地防災ヘルパー認定式



山地災害危険地区パトロール

(1 0) 流木災害の未然防止

流木による被害軽減対策として、溪流内に堆積している「不安定な危険木の除去」に取り組んだ。

(1 1) 倒木対策の推進

大雪等気象災害によるライフライン等の途絶を未然に防ぐため、緊急輸送道路や生命線道路などの重点路線 6 路線において、倒木となるおそれがある樹木の「事前伐採」に取り組んだ。



倒木対策の事前伐採



溪流内の危険木の除去

(1 2) ドローン操縦人材の育成

災害発生時に迅速かつ的確に被災状況を把握するため、新たに 4 名のドローンパイロットを育成した。

(13) 家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制の強化

防疫演習や研修会を通して、県防疫マニュアルに基づく発生時の対応手順を再確認するとともに、初動防疫を速やかに終了するための防疫資材の備蓄や検査機器の整備、豚熱（CSF）等の発生予防対策の支援等、防疫体制の強化を図った。

また、高病原性鳥インフルエンザについては「鳥インフルエンザとくしまアラート」に基づく、適時・適切な防疫対応を行い、県内での発生予防策の徹底に努めた。



家畜防疫演習（泡殺鳥機）



家畜防疫演習（車両消毒作業）

(14) セーフティーネット構築の推進

被災時等の減収や資金需要に備え、共済制度や漁船保険等のセーフティーネットへの加入を促進するとともに、関係金融機関との連携強化に取り組んだ。

(15) 農林水産関係団体による食料供給体制確保の推進

J A等の農林水産関係団体が食料供給体制を継続できるよう、非常用電源や物流の代替業者の確保体制等について、BCP更新等の指導を行った。

【達成状況】

行動目標	単位	基準値(R元)	目標値(R6)	実績値(R6)	達成率(%)
漁港海岸の地震・津波対策の実施箇所数(累計)	箇所	5	10	8	80
土地改良施設の耐震化着手施設数(累計)	施設	7	18	17	94
農業用ため池整備着手箇所数(累計)	箇所	64	85	90	106
緊急輸送道路を補完する農林道の整備延長(R元からの累計)	km	1.8	6.8	9.7	143
地籍調査事業の進捗率	%	40	44	45	102
「農業版BCP」実地訓練等参加者数(累計)	人	758	1,100	1,755	160
「漁協版BCP」の策定数(累計)	計画	23	39	37	95
土地改良区BCPの策定数(累計)	地区	14	23	23	100
有事に備えた訓練の実施地区数(累計)	地区	7	22	24	109
陸間等の自動化・閉鎖率	%	47	52	51	98
「ため池ハザードマップ」の作成促進	-	促進	促進	促進	促進
土砂災害の危険性のある人家の保全数(R元からの累計)	戸	52	300	304	101
山地防災ヘルパーの認定者数(累計)	人	183	200	219	110
山地災害の危険性が高い箇所の調査・点検パトロール実施箇所数(累計)	箇所	196	1,080	1,301	120
ソフト・ハード両面の高潮対策の推進	-	推進	推進	推進	推進
流木対策の推進	-	推進	推進	推進	推進
倒木対策の推進	-	推進	推進	推進	推進
家畜伝染病の発生予防及びまん延防止	-	推進	推進	推進	推進

2 強靱な生産基盤の整備

(1) 国営事業の促進

①国営総合農地防災事業（水資源機構営吉野川下流域用水事業）

良質な農業用水を安定的かつ効率的に供給するため、吉野川下流域地区及び那賀川地区において国営総合農地防災事業及び関連事業を推進した（那賀川地区は令和6年10月に事業完了）。

②国営かんがい排水事業

吉野川の北岸地域において、水需要の変化に対応して、老朽化対策と耐震化とともに、水需要の変化に対応した農業用水の安定供給のため、国営かんがい排水事業を推進した。

(2) 農業生産基盤整備の推進

新鮮で高品質な「とくしまブランド」農産物の産地化や増産などにより、一層の収益性の高い農業経営を実現するため、芳崎地区（阿南市）他6地区において、農地の大区画化や汎用化、農業用水のパイプライン化など地域の実情に応じたきめ細やかな生産基盤の整備を行った。

(3) 担い手への農地集積

農地の効率的かつ総合的な利用を図るため、農地中間管理機構を通じた農地の権利移動や市町村による「地域計画」の策定、生産の効率化に取り組む経営体の機械・施設の導入を支援し、担い手への農地集積を推進した。

(4) 基幹的水利施設の長寿命化

老朽化した基幹的水利施設の保全を図るため、機能保全計画を作成するとともに、機能診断結果に基づき適時・適切な施設の長寿命化対策を推進した。

(5) 基幹農道の整備推進

農業生産や農産物流通の合理化、農村地域の生活環境の改善を図ることを目的として、基幹農道の整備を推進した。



第十取水口整備
(上板町吉野川下流域地区)



排水機場ポンプ整備
(鳴門市堀江地区)

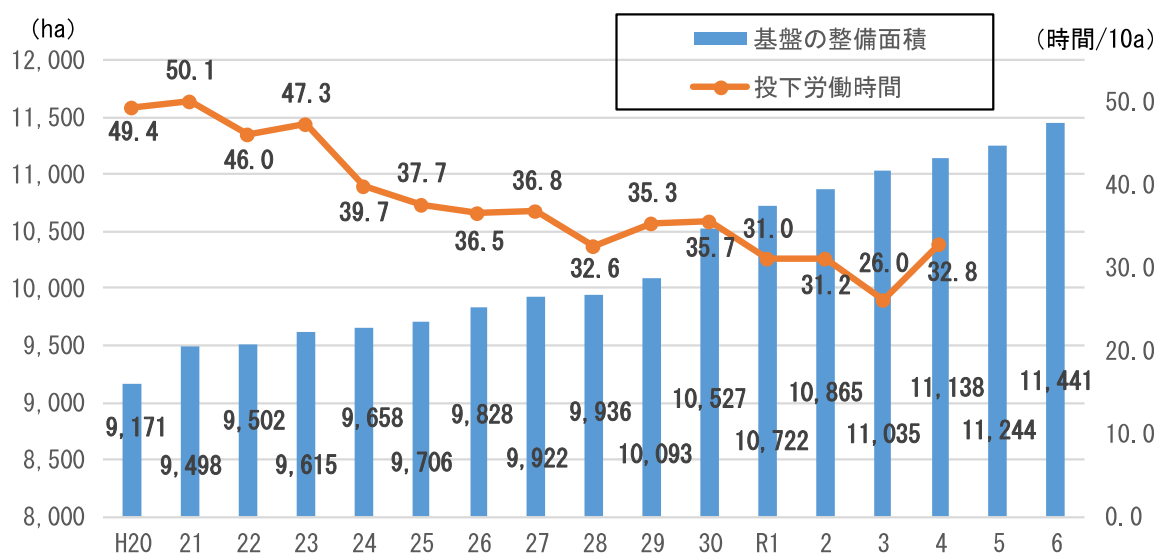


ほ場の大区画化（整備前）
（阿南市長生中央地区）



整備後

基盤の整備面積と投下労働時間（米）の関係



出典：農林水産省「農業経営統計調査」、県調査

（６）林内路網の整備

高性能林業機械の効率的な稼働による林業生産性の向上を図るため、基幹となる林道に加え、林業専用道、森林作業道を有効に組み合わせた複合的な林内路網の整備を推進した。

（７）保安林制度を活用した森林保全の推進

水源のかん養や土砂災害の防備など森林の公益的機能を発揮させるため、保安林の指定を進めるとともに、治山事業などを通じて機能の維持増進を図った。

（８）林道を核とした路網整備

森林整備の推進や県産材の更なる「増産」に向け、林道及び林業専用道などの路網整備を進めるとともに、林道の強靱化に向けて、法面の補強や排水施設の機能強化に努めた。

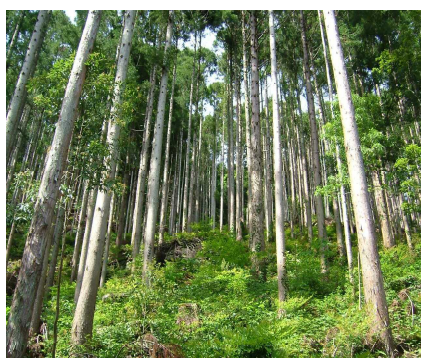
（９）森林の適正な管理

徳島県豊かな森林を守る条例に基づき、目的が明確でない森林の取引を防止するとともに、第一種森林管理重点地域（とくしま県版保安林）を 88ha 指定し、無秩序な開発の防止を図るなど森林の適正管理に努めた。

また、森林組合や県などが、新たに森林経営計画を 5,277ha 策定するとともに、県有林化や市町村有林化など、森林の取得を 303ha 実施した。

（１０）スマート林業の推進

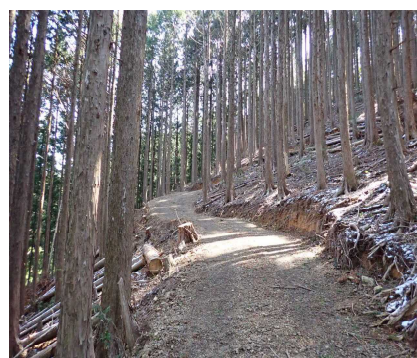
測量済みの航空レーザデータを用い、三好市や那賀町の一部の 66,300ha について地形解析及び森林資源解析を行った。また、業務の効率化のために、昭和 40 年代の航空写真や等高線データを県の森林GISに搭載した。



長伐期施業森林への誘導



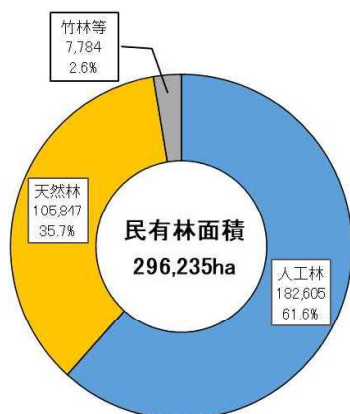
とくしま協働の森づくり事業



森林内の路網整備

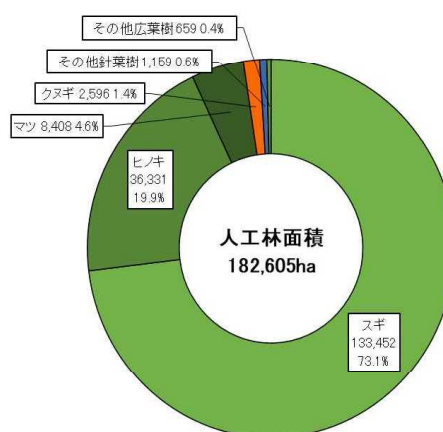
森林面積の構成比

森林面積の構成比（計画対象民有林：R5年度）



人工林樹種別面積

人工林樹種別面積（計画対象民有林：R5年度）



出典：徳島県「令和 6 年度みどりの要覧」

（１１）水産基盤整備及び漁場整備の推進

①水産基盤の機能保全

岸壁など老朽化した漁港施設・海岸保全施設について、計画的に対策工事を進め、生産基盤の保全を図った。

②漁場づくりの推進

魚介類の産卵場や稚魚の保護育成場となる岩礁性藻場の造成や、漁業活動の大きな障害となる漂流・海底ゴミの回収・処理等の実施などにより、生産力の高い漁場づくりを推進した。



岸壁の老朽化対策
(長原漁港)



防波堤の耐津波化対策
(鞆奥漁港)



岩礁性藻場の造成

【達成状況】

行動目標	単位	基準値(R元)	目標値(R6)	実績値(R6)	達成率(%)
ほ場の整備面積(R元からの累計)	ha	30	259	277	107
基盤の整備面積(R元からの累計)	ha	195	873	904	104
「農地中間管理機構」と連携した農地整備面積(累計)	ha	50	180	210	117
基幹農道の整備延長(R元からの累計)	km	0.4	2.6	2.2	85
老朽化対策に着手した基幹的水利施設数(累計)	施設	40	87	87	100
国営総合農地防災事業による基幹用水路の整備延長(R元からの累計)	km	1.2	4.7	4.7	100
国営かんがい排水事業による用水路の老朽化・耐震化対策の整備率(累計)	%	-	20	20	100
「農地中間管理機構」を活用した農地集積面積(累計)	ha	542	1,120	1,108	99
林内路網開設延長(R元からの累計)	km	168	940	781	83
森林境界明確化の実施率(累計)	%	48	51	58	114
保安林指定面積(民有林)(R元からの累計)	ha	175	1,044	1,240	119
「とくしま県版保安林」の指定面積(R元からの累計)	ha	16	417	482	116
森林経営計画認定面積(R元からの累計)	ha	731	4,109	9,471	230
「公的管理森林」面積(累計)	ha	8,581	15,500	15,665	101
藻場造成箇所数(累計)	箇所	25	30	32	107
老朽化対策に着手した施設数(漁港施設)(累計)	箇所	8	13	13	100
漂流・海底ゴミ等の回収・処理等	-	推進	推進	推進	推進
中層型浮魚礁の効果検証	-	推進	推進	推進	推進

3 水田・園芸農業の振興

(1) 活力ある多様な水田農業の推進

①水田のフル活用の推進

水田農業における収益力の強化を図るため、「水田活用の直接支払交付金」を活用し、飼料用米をはじめとした新規需要米の作付けや野菜産地の育成・強化を推進したが、主食用米の価格高騰により新規需要米の作付面積は減少した。

また、農業用ドローンや直進アシスト機能付き田植機等を用いたスマート農業技術の導入を支援し、農作業の省力化を推進した。

②売れる米づくりの推進

地球温暖化による高温の影響で主食用米の品質低下が問題視される中、コシヒカリと同程度の熟期で、高温耐性、品質、収量性が優れている「にじのきらめき」について、本県における栽培適性試験を実施し、「産地品種銘柄」の設定につなげた。

また、米価高騰による米の買い控え傾向が続く中、県の奨励品種である「あきさかり」の消費拡大を図るため、県内外の量販店において、あきさかりのPRキャンペーンを実施し、県産米の認知度向上を図った。

③米の新たな需要の創出

県産米の輸出拡大に向け、「コメ新市場開拓等促進事業」を活用し、低コスト生産の取組を支援した。

また、米粉の利用拡大を図るため、米粉を用いた料理講習会やイベントを支援した。

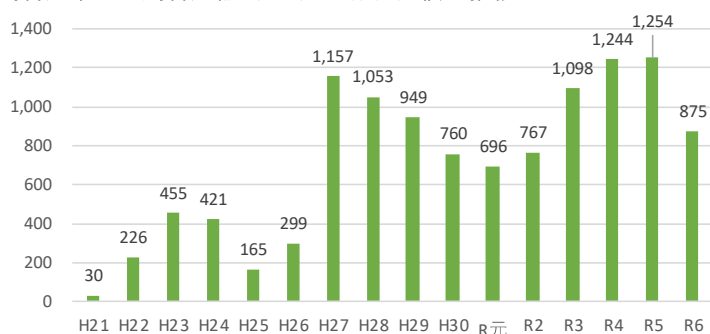


「にじのきらめき」の粳と玄米



関西の量販店における
「あきさかり」の販売促進

飼料用米及び飼料用稲（WCS）の作付面積の推移



（２）野菜・果樹の経営安定対策

野菜・果樹農家の経営安定を図るため、対象野菜の価格が著しく低下した場合に、生産者に価格差補給金を交付するとともに、果樹の優良品種・品目への改植・新植を推進し、経営への影響の緩和に努めた。

（３）野菜・果樹の増産の推進

園芸産地の競争力強化を図るため、カンショの省力栽培体系確立のための船底植え対応型挿苗機と高設養液育苗システムの現地実証、ブロッコリーの生産拡大を図るためのほ場整備地における大規模実証、夏秋なすの気象・栽培データを活用した栽培技術の最適化、ゆずのドローンによる防除の省力化などに取り組んだ。

また、産地の競争力強化を図るため、海外における「いちご」の旺盛な需要に対応し、高品質・安定生産が可能な低コスト耐候性ハウスや水稻・野菜の育苗能力を強化するハウスの整備等を支援した。

さらに、各産地の実情に応じ、新技術の導入、人材の確保、生産基盤の整備により生産性の向上を図る「とくしま農業振興プロジェクト」を展開した。

（４）花き産地の強化対策

県産花きの認知度を高め、家庭での消費を促進するため、花き展示品評会、ＪＲ徳島駅における洋ラン展示等を開催したほか、「シンビジウム」の栽培環境測定による生育診断などによる高品質・安定生産技術の普及を推進した。

（５）「藍」の生産振興

「藍」の生産振興を図るため、藍師や農業機械メーカーとの連携により開発した「タデ藍専用収穫機」の導入を推進するとともに、障がい者就労支援施設における栽培管理作業の省力化や収量向上の支援を行った。



第42回徳島県花き展示品評会
（県立21世紀館）



いちごの低コスト耐候性ハウス

(6) スマート農業の推進

砂地畑に適したサツマイモの苗の移植機械や、カキやウメの果実の撮影画像をもとにAIが熟度診断するアプリなどの開発と実装に取り組んだ。

また、「農薬散布用ドローン」の実証展示、「アイガモロボ」や「ラジコン草刈機」の実演研修を実施し、水稻や露地野菜、果樹における防除作業や除草作業の省力化を実現するスマート農業技術の普及を図った。

さらに、「スマート農業フェスタ」を新たに開催し、スマート農機の展示や実演、研究成果の発表などにより、スマート農業技術を広く発信した。



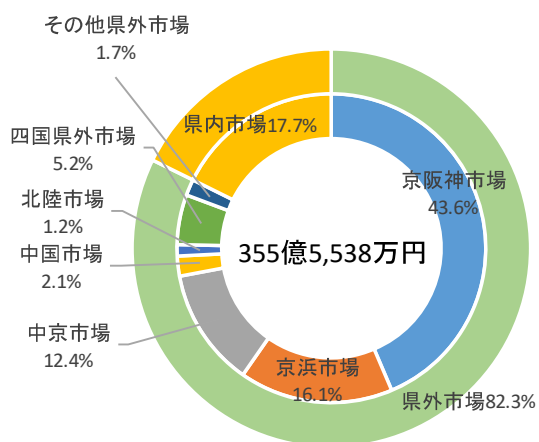
ゆずのドローンによる防除



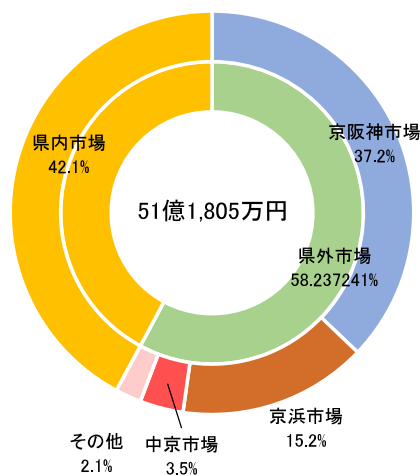
スマート農業フェスタ

青果物販売動向（令和5年度）

(1) 野菜類販売金額



(2) 果実類販売金額



【野菜】うめ、ゆず、すだち、ゆこう、ぎんなん、かぼす、きのこ類を含む

【果実】いちご、すいか、メロン類を含む

出典：対象卸売市場「市場年報」

徳島県産の入荷量占有率20%以上の品目（令和5年大阪中央卸売市場）

単位：百万円

出典：大阪市中央卸売市場、大阪府中央卸売市場「市場年報」

	すだち	生しいたけ	ゆず	菜の花	カリフラワー	れんこん	ブロッコリー	かぶ	かんしょ	青ねぎ	えだまめ	洗いらっきよ
販売金額占有率	98.9%	80.4%	78.2%	73.8%	70.9%	58.3%	37.5%	36.4%	32.1%	29.8%	29.7%	40.1%
第1位	都道府県・国 徳島県	徳島県	徳島県	徳島県	徳島県	徳島県	徳島県	徳島県	徳島県	徳島県	徳島県	鳥取県
金額	361	2,675	445	254	122	942	1,153	36	1,482	318	246	84
第2位	都道府県・国 高知県	兵庫県	高知県	和歌山県	長野県	茨城県	長野県	福岡県	茨城県	香川県	岐阜県	徳島県
金額	3	149	75	36	32	382	534	21	1,463	281	189	63
第3位	都道府県・国 和歌山県	岡山県	愛媛県	兵庫県	熊本県	佐賀県	北海道	福井県	千葉県	三重県	山形県	高知県
金額	0	107	26	29	7	228	428	17	1,004	152	103	10

【達成状況】

行動目標	単位	基準値(R元)	目標値(R6)	実績値(R6)	達成率(%)
水稻の多収品種の作付面積	ha	2,017	2,830	3,197	113
高温耐性品種「あきさかり」の作付面積	ha	1,740	2,740	2,732	100
県産米輸出数量【再掲】	t	123	200	179	90
産地リノベーションを実施した園芸産地における生産額【再掲】	億円	45	70	71	101
産地リノベーションに向けた課題解決取組件数	件	14	55	79	144
樹園地の新植・改植面積(累計)	ha	3	15	28	187
タデ藍の収穫面積	ha	-	34	31	91

4 畜産業の振興

(1) 畜産ブランドの競争力強化

「阿波尾鶏」の地鶏出荷羽数日本一を継続するとともに、効率的な種卵・素びなの生産体制を構築するため、種鶏施設等の再編統合を行うとともに、輸出取組の手本となる産地として「フラッグシップ輸出産地」の認定を受けた。

また、「JGAP認証牧場」、「とくしま育ち」、「高品質な枝肉」の要件を備えた「とくしま三ツ星ビーフ」については、米国への輸出を継続するとともに、更なる米国での認知度を向上させるため、現地のシェフ、流通事業者を招へいし産地視察や試食会等によるPR活動を行った。

さらに、和牛遺伝資源の保護や流通管理の適正化を図るため、「家畜改良増殖法」に基づいた、家畜人工授精所の立入検査を実施した。

(2) 畜産経営環境保全の推進

規模拡大等を図ろうとする意欲のある畜産農家に対し、家畜排泄物の堆肥化を促進するため必要な設備の導入・整備を支援するとともに、畜産経営における環境対策について総合的な指導を行い、畜産環境問題の発生防止に取り組んだ。

(3) 生産・経営基盤の強化

高品質な畜産物を安定的に供給できる生産体制を構築するため、畜産クラスター事業等により、自給飼料生産や堆肥の高品質化に資する機械導入や、スマート畜産技術による省力化、畜産物の高品質化など、畜種ごとの特性に応じた経営の安定化を支援し、生産基盤の強化を図った。



阿波尾鶏



阿波牛



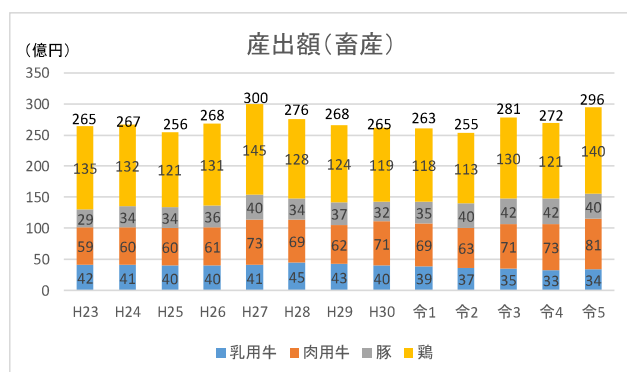
阿波とん豚



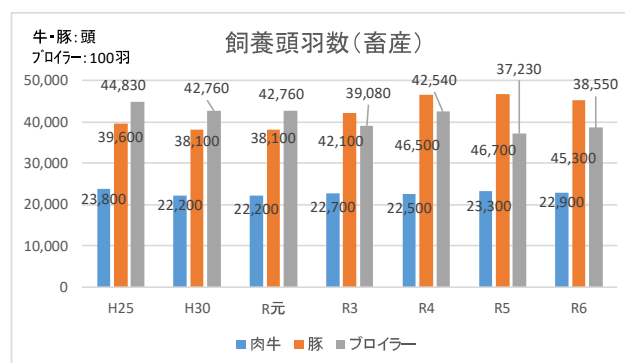
とくしま三ツ星ビーフロゴマーク



堆肥造粒機の導入



出典：農林水産省「生産農業所得統計」
注：合計にはその他含む



出典：農林水産省「畜産統計調査」
注：R2は調査休止

【達成状況】

行動目標	単位	基準値(R元)	目標値(R6)	実績値(R6)	達成率(%)
「阿波尾鶏」の地鶏出荷羽数全国順位	位	1	1	1	100
グローバル化に対応した経営転換モデル数(累計)	モデル	10	20	18	90
飼料用米・飼料用稲利用畜産農家数	軒	56	61	67	110
県内乳業工場に仕向けられる生乳割合	%	37	45	60	133
JGAP畜産・農場HACCP認証等取得件数(累計)	件	12	17	15	88
牛・豚経営安定対策加入率	%	91	92	84	91
県有和牛雄牛を用いた人工授精頭数(累計)	頭	136	530	745	141
三ツ星ビーフ認定生産者数(累計)	件	2	7	4	57

5 林業・木材産業の振興

(1) 持続可能な林業の展開

①県産材の増産対策

生産性の向上と県産材の増産を推進するため、高性能林業機械の導入(累計113セット)や路網の整備を進め、木材生産コストの低減を図るとともに、本県の急峻な地形に対応した「主伐生産システム(累計10セット)」の構築や、林業事業体の起業・独立を支援する「林業機械サポートセンター」におけるリース事業を展開した。

また、伐採後の再造林を着実に実施するため、通年植栽が可能な「コンテナ苗」の生産を支援した。



コンテナ苗の生産



新たな技術の導入
(ケーブルグラップル)

②木材の流通加工対策

今後増加が見込まれる大径材を新たな製品に加工するため、2つの大型製材工場(「構造用集成材向けラミナ材製材工場」、「国産2×4部材製材工場」)の整備を支援した。

また、大径材を含めた原木需要の大幅な増加が見込まれることから、県産材の安定供給を図るための原木集荷・選別を担う貯木場の整備を支援した。

さらに、木材加工業の経営力等の向上を図るため、経営者等を対象とした経営管理、労働安全及び人材確保に関する研修を実施した。

③木材の利用推進対策

建築物への県産材利用を進めるため、「内装木質化パネル等開発実証事業」により県産材を活用した新たな内装木質化製品等の開発について支援した。

あわせて、「WOOD&MEETS」県庁木質空間PR事業により、県庁11階の食堂及び展望者ロビーを、木とふれあい、憩うことができる「体感型ショールーム」として、整備した。

また、建築物での県産材利用が進むよう建築士会と協同で、出張木造建築講座による木材利用に秀でた人材の育成や、伐採から製材、建築物への利用までの一連の流れを学ぶ視察を実施した。

④木づかい運動の推進

「徳島県県産材利用促進条例」に基づき、県民総ぐるみでの県産材利用の意義や木材に対する親しみ、木の文化への理解を深めるための「とくしま木づかいフェア」や「第6回徳島木育サミット」の開催、SNSの発信など木材利用の普及に取り組んだ。

また、木育とにぎわいの拠点「徳島木のおもちゃ美術館」については、一般の方だけでなく、学校や企業の行事でも活用され、年間約15万人が来館したところであり、更なる普及を図るため、ボランティアスタッフ「おもちゃ学芸員」の養成（R6：17名）に努めた。

（２）特用林産物の生産振興

県内の特用林産物生産者に対して、経営の安定と事業継続を図るため、燃油や生産資材の価格高騰に対する支援を行った。



菌床しいたけの生産



徳島県庁舎11階展望者ロビー
CO-CAGE（こかげ）

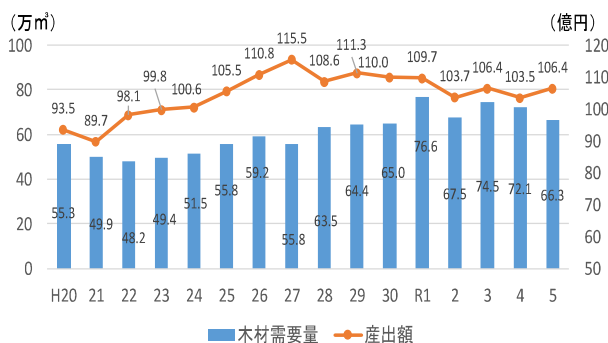


大規模製材工場

（３）スマート林業の推進【再掲】

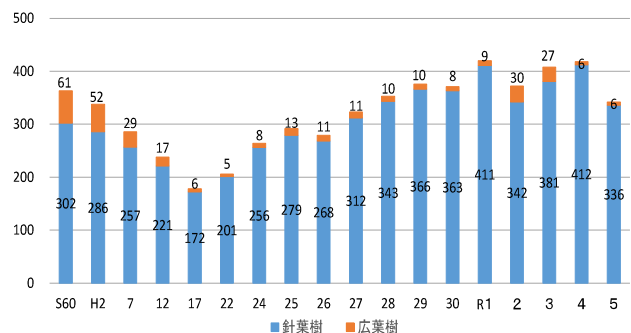
Ⅱ－２－（１０） 参照

木材需要量・産出額（林業）



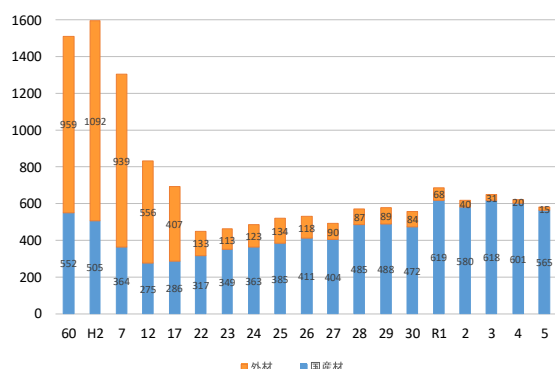
出典：徳島県「令和6年度みどりの要覧」
農林水産省「生産林業所得統計」

素材生産量の推移



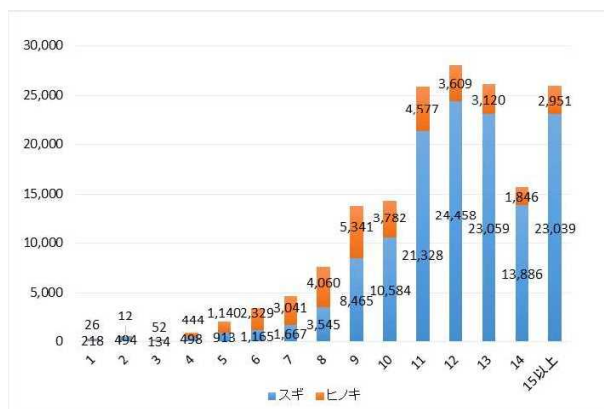
出典：徳島県「令和6年度木材需給実績報告書」

木材消費量の推移（県内）



出典：徳島県「令和5年度木材需給実績報告書」

スギ・ヒノキ人工林齢級構成（計画対象民有林）



出典：徳島県「令和6年度みどりの要覧」

【達成状況】

行動目標	単位	基準値(R元)	目標値(R6)	実績値(R6)	達成率(%)
県産材の生産量	万m³	42	60	34	57
コンテナ苗による人工造林面積	ha	114	260	225	87
本県地形に適した「主伐生産システム」の導入数(累計)	セット	4	9	10	111
県内の県産木材消費量	万m³	16.7	22.8	12.6	55
徳島木のおもちゃ美術館の開設	-	基本構想策定	推進	推進	推進

6 水産業の振興

（１）水産資源の持続的利用の推進

稚魚の育成場である藻場の保全及び造成を推進するとともに、水産資源の維持増大を図るため、ヒラメ・アワビ類・クルマエビ類等の種苗放流を支援した。

また、水産資源を適切に管理し持続的に利用していくために、国が漁獲量上限を定めている「クロマグロ」「マアジ」など8魚種の漁獲管理を行うとともに、漁業者が自主的に取り組む資源管理措置を定めた「資源管理協定」の締結及び履行に必要な指導等を行い、水産資源の増大を図った。

（２）水産物流通・販売対策の推進

生産・流通・観光等の事業者で構成する「徳島県水産物ブランド推進協議会」と連携し、「徳島の魚を食べよう！Wキャンペーン」を実施するなど、県産水産物の更なる認知度向上や消費拡大に向けた取組を行った。

（３）気候変動への適応推進

近年の気候変動適応策として、高い水温下でも生育良好な「高水温耐性わかめ」の現場導入を推進するとともに、より優良な新品種の作出に取り組んだ。

さらに、高水温化に伴い、冬場も活発に活動するようになったアイゴやクロダイ等による養殖藻類の食害を軽減するため、「ケージ」や「防除網」を用いた食害防除対策を推進した。

（４）スマート水産業の導入による効率化の推進

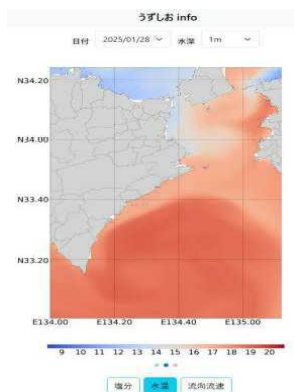
漁場形成に深く関わる潮流情報や操業データ収集網の構築を進めるとともに、水温、塩分情報等をリアルタイムで配信するシステムの機能向上や、観測地点の追加等による利便性の向上を図り、「スマート水産業」の現場実装を推進した。

(5) 消費者ニーズを的確に捉えた新ブランド魚の創出

魚類養殖業における新たなブランド構築に向け、県内の山間部で養殖される川魚の「アメゴ」を「サーモン」の一種「サツキマス（阿波さつき）」へと育成する「サーモン養殖試験」を実施するとともに、販売強化に向け、産地販売会やメニューフェア等を実施した。

(6) 漁協経営安定対策の推進

「浜の活力再生プラン」や「浜の活力再生広域プラン」に基づき、経営の安定化を図るため、市場機能の集約による出荷体制の一元化など、コスト低減に向けた取組を支援した。



スマート水産業の推進
（水温情報の配信）

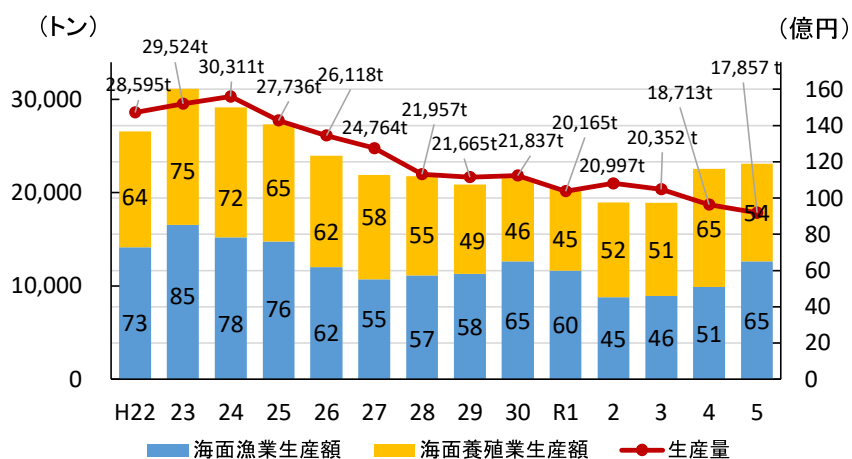


新ブランド魚
「阿波さつき」



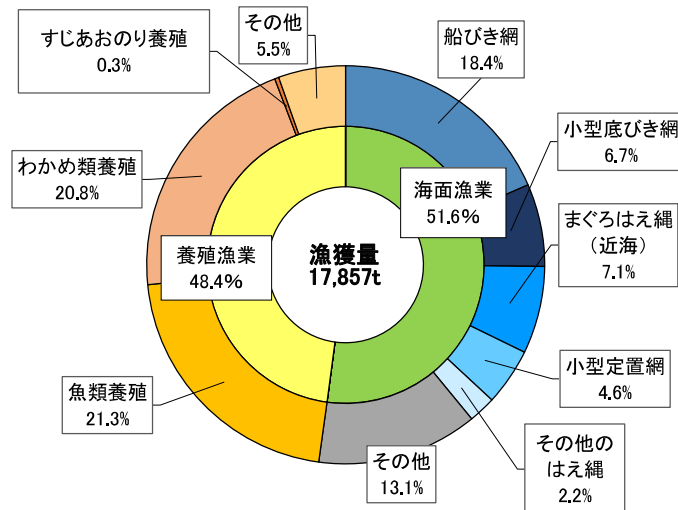
徳島の魚を食べよう！Wキャンペーン

生産量・産出額の推移（海面漁業）



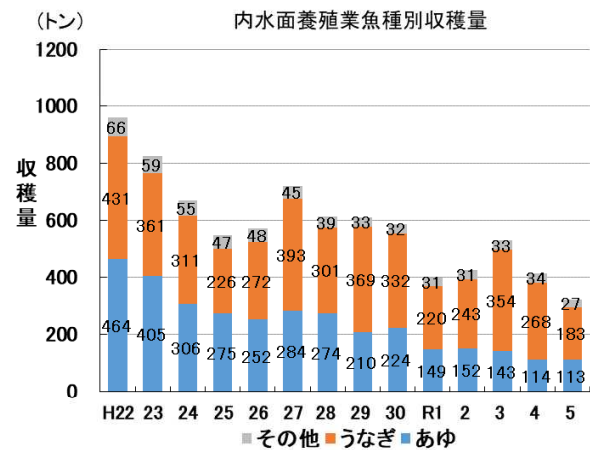
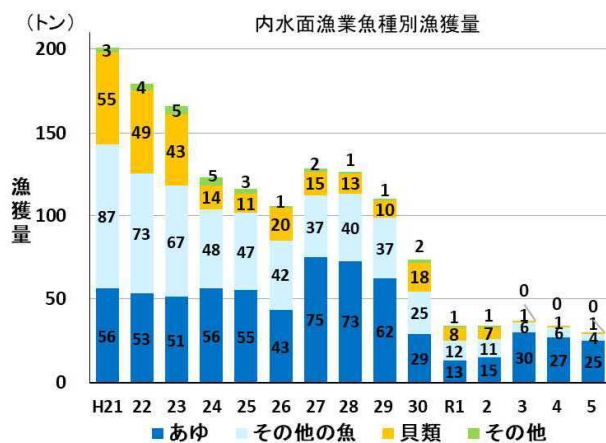
出典：農林水産省「海面漁業生産統計調査」「漁業産出額」

海面漁業・養殖業の漁業種別漁獲量及び収穫量割合（令和5年）



出典：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

生産量の推移（内水面漁業）



出典：農林水産省「内水面漁業生産統計調査」

【達成状況】

行動目標	単位	基準値(R元)	目標値(R6)	実績値(R6)	達成率(%)
漁業生産量	t	23,270	20,352	17,857	77
水産物出荷・流通体制施設等の整備(累計)	箇所	13	18	18	100
ヒラメ種苗放流尾数(R元からの累計)	千尾	122	650	675	104
アワビ種苗放流個数(R元からの累計)	千個	200	2,400	1,274	53
クルマエビ種苗放流尾数(R元からの累計)	万尾	1,920	12,000	13,066	109
トコブシ種苗放流数(R元からの累計)	千個	800	280	547	68
大学や民間企業と連携した新養殖品種の導入【再掲】	-	推進	推進	推進	推進
中層型浮魚礁の効果検証【再掲】	-	推進	推進	推進	推進

1 スマート農林水産業の実装

（１）多様な主体との連携によるニーズに即した技術開発と現場普及

高度な技術や最新の知見・ノウハウを有する県内高等教育機関、生産現場に精通する農業法人や生産者、農林水産関係団体、産業用機械やシステムの開発に高い技術力を有するものづくり企業など、多様なメンバーで構成する「とくしま農林水産業イノベーションHUB」を設立し、革新的な技術開発や新たなビジネスモデル構築などを目指すプロジェクトを始動した。

（２）スマート農林水産業の推進

人口減少や高齢化による、担い手不足と生産力の低下が進行する中、生産性の飛躍的な向上を図るため、AIやロボットなどの先端技術を活用した「超省力化」や、データ解析による「多収・高品質生産」等の技術開発に取り組んだ。

また、国、民間企業等が開発した農薬散布ドローンをはじめとするスマート技術について、関係機関と連携を図り、実証試験や実演会などを実施し、農業支援サービス組織等への実装を推進した。

さらに、農業大学校において、「ほ場環境観測システム」で測定したデータに基づく栽培管理や「農業用ドローン」を使った省力施肥・防除の実演、デジタル地図を活用したほ場管理システムの演習、トラクターやコンバイン等の最新のスマート農業機械の実演・実習を実施し、先端技術やスマート農業技術の体験機会の充実を図った。



とくしま農林水産業イノベーションHUB設立会



ラジコン草刈機



雑草の生育を抑制するロボット



「農業支援サービス事業者」による
ドローンを活用した肥料散布作業

(3) スマート農業の推進【再掲】

Ⅱ－３－（６） 参照

(4) スマート林業の推進【再掲】

Ⅱ－２－（１０） 参照

(5) スマート水産業の導入による効率化の推進【再掲】

Ⅱ－６－（４） 参照

(6) 新たな価値と需要の創出

本県農林水産物の生産力強化及び新たな需要を創出するため、ドローン等を活用したイチゴの送風受粉システムの開発や、航空レーザーを利用した効率的な森林情報の取得技術等、スマート技術の開発に取り組んだ。

(7) 研究情報の発信

「スマート技術」をはじめとする研究成果を農林漁業者や県民に分かりやすく伝えるため、スマート農機の展示や実演等を行う「スマート農業フェスタ」をはじめ、「農林水産総合技術支援センターフェア」、「シンポジウム」、「研究成果発表会」等を開催するとともに、ＨＰ等を活用した「センターニュース」などの情報発信に取り組んだ。

(8) 研究員の育成

徳島大学をはじめとする高等教育機関、国や他県の公設試験研究機関、民間企業等、各機関の強みを活かした最新技術の共同研究開発等を通じ、実践力の高い研究員の人材育成に取り組んだ。

【達成状況】

行動目標	単位	基準値(R元)	目標値(R6)	実績値(R6)	達成率(%)
イノベーションにより新たに創出された農林水産物生産額	億円	-	18	37	206
スマート化技術導入経営体数(累計)	経営体	33	100	114	114
スマート農業支援サービス組織数(累計)	組織	1	10	20	200
新技術開発、人材育成等に向けた新たな連携協定参画企業等数(累計)	件	8	10	10	100
新技術の開発に向けた大学・企業との共同研究数(累計)	件	16	82	115	140
農林水産物の新品種・新技術の開発・導入数(累計)	件	24	54	60	111

2 農業・畜産業の多様な人材育成・確保

(1) 農業人材の育成・確保

農業大学校本科コースにおいて、生産技術はもとより、地域農産物を活用した商品開発、学生が運営する模擬会社「徳島農大そらそうじゃ」での販売に関する実習を通じ、経営力の高い人材育成に取り組むとともに、環境モニタリングセンサーの活用やドローン操作等の実習により、スマート農業技術の習得を推進した。

また、リスキリングを実施するアグリチャレンジコースでは、「施設園芸スマート技術講座」において、「いちご」実践コースを新たに開講するなど、施設園芸（トマト、いちご、花き）のエキスパートの育成に取り組んだ。

(2) アカデミーや就業支援制度に係る広報の充実

農業、林業、漁業が一体となって、新規就業者の育成や女性・アクティブシニアなどの多様な担い手の就業・定着を支援するためのリスキリング体系の企画調整や情報発信・調査等を行うとともに、研修講座を紹介するパンフレット・ホームページの作成、就業相談会、各アカデミー受講生の募集等を実施した。

(3) 農業系大学生等によるインターンシップの推進

現地での農業体験に加え、経営能力の高い農家、農業法人と高校生がバスツアーを通じて意見交換を行うなど、県内の農業系大学生等 91 名（1 大学：39 名、2 高校：52 名）を「インターンシップ」として受け入れ、本県での就農意欲の醸成を図った。

(4) 就農希望者や新規就農者への支援

独立・自営就農を目指す若者に対し、「新規就農者育成総合対策」により、就農前の研修を後押しする資金及び就農直後の経営確立を支援する資金の交付に加え、新規就農時の設備や機械の導入支援を行うことで、就農及び定着を促進した。

また、農業法人等による研修生の受入れや、指導農業士による技術面・経営面の指導など、関係機関・団体と連携を密にし、新規就農者の育成・確保に向けた支援に取り組んだ。

さらに、就農希望者に対する各種支援制度の情報提供及び農業現場を体感できるオープンキャンパスを開催し、地域農業への理解の醸成を図った。

(5) 農業法人の育成

経営課題に応じた専門家の派遣や相談会の開催による伴走型支援を行った。

また、経営の法人化や労働力確保、経営継承に関するセミナーを開催するとともに、規模拡大や生産性向上に向けた機械・施設の導入を支援し、農業法人の経営の確立・発展を推進した。

(6) 多様な担い手の育成・確保

①女性農業者の活躍支援

女性農業者のスキルアップを図るため、経営力・加工技術向上などに関する研修会や交流会、マルシェ等を開催するとともに、2 組の県内女性農業者グループに対し、6 次産業化をはじめとする「新たなビジネス」へのチャレンジを支援した。

②農福連携の強化

農業者に対して、農福連携の活用方法や取組事例を紹介し、普及啓発を進めた。

また、農業者と障がい者就労施設のマッチングや試行的な障がい者就労施設への農作業委託を支援し、農福連携の取組拡大を図った。

③営農を支援するシステムの構築

労働力不足の解消やスマート農業の実装を加速するため、農業支援サービス事業体の現状把握や、機械メーカーと連携したスマート技術の研修・実演会を開催することで、「スマート農業支援サービス事業体」を育成するとともに、外国人材、副業希望者など、多様な働き手の雇用に関する相談窓口の設置や研修会の開催により、営農を支援するシステムの構築を図った。



農業インターンシップ



農業大学校の実習



農業女子マルシェ

(7) J Aの体制強化に向けた支援

調査やヒアリング等を通じてJ Aの状況を把握し、指導、監督を行うとともに、J A徳島中央会と連携し、J Aの主体的な経営基盤強化に向けた取組を支援した。

(8) 畜産を支える担い手対策

酪農経営継続を可能とするため、飼養管理技術の向上や牛群検定に取り組む、本県の酪農業を支える担い手を対象に年10回の勉強会を開催した。

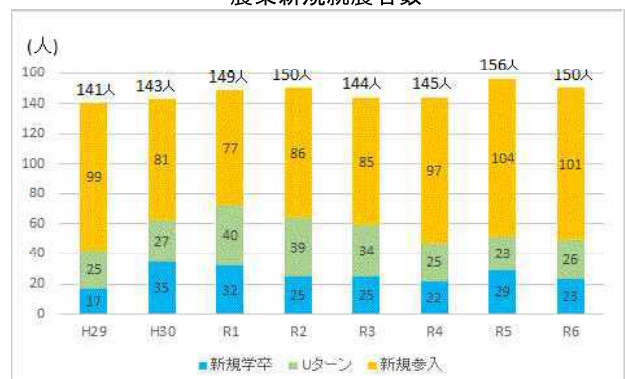
また、持続可能で、安全・安心な県産牛乳の生産・供給を図るため、優良乳用後継牛の導入支援及び衛生的な生乳生産管理の実施について巡回指導を行うとともに、和牛受精卵の供給・移植による経営安定を図った。

基幹的農業従事者数と平均年齢



出典：農林水産省「農林業センサス」

農業新規就農者数



出典：県調査

【達成状況】

行動目標	単位	基準値(R元)	目標値(R6)	実績値(R6)	達成率(%)
農林水産業新規就業者数(累計)	人	1,269	2,640	2,329	88
新規就農者数(累計)	人	882	1,970	1,648	84
農業法人数(累計)	経営体	303	325	351	108
女性農業リーダー(指導・青年農業士、農業委員、JA役員等)の割合	%	14.7	22.0	14.9	68
農業リカレント教育修了者数(累計)	人	511	1,270	1,487	117
農業系大学生等を対象としたオンラインと直接体験を組み合わせたインターンシップ参加者数(年間)【再掲】	人	219	400	91	23
スマート農業支援サービス組織数(累計)【再掲】	組織	1	10	20	200
「農福連携」マッチング数(累計)	件	3	18	20	111
外国人活用セミナー開催数(累計)	回	3	18	18	100
六次産業化研究施設の利用者数(累計)【再掲】	人	519	1,800	1,995	111
「人材育成」・「にぎわい交流」拠点の開設	-	勝浦町と協定締結	推進	推進	推進

3 林業・木材産業の多様な人材育成・確保

(1) 人材の養成対策

①新規参入者の育成・確保

将来の本県林業を支える若手就業者の育成・確保を図るため、現場で即戦力となる人材を育成する「とくしま林業アカデミー」では、フォレストサイエンスゾーンの人的・物的資源を活用した1年間の研修を実施し、9期生14名は、全員、県内の林業事業体に就職した。

また、男女を問わず労働環境の改善と新規参入の増加を図るため、女性進出のきっかけとなるよう体験会を実施するとともに、森林サイクルの確立に不可欠な再造林を推進するため、健康な学生、女性、シニア層の方を対象とした「植林隊」を8名（累計48名）育成した。

さらに、学生や就業希望者の実習・体験フィールドであり、既存就業者のキャリアアップの場となる林業体験林「フォレストキャンパス」を、高校生、大学生等の林業体験・実習の場として利活用した。

②林業従事者のキャリアアップ

林業における各種作業に必要な資格等の取得をはじめ、高度な伐採技術や作業道の開設技術、高性能林業機械の操作、経営管理や安全管理など、ステップアップ方式による人材育成研修を実施し、安全研修など一定の技術研修を受講・修了した36名（累計484名）を新たに「林業プロフェッショナル」として養成した。

また、「林業人材DXセンター」として再編・整備した3つの研修施設を活用し、「伐倒訓練機」や「林業労働安全VR教材」など最新の資機材を活用した、伐木安全技術研修を実施した。

③木材産業の人材育成

木材産業における人材確保に繋げるため、新たに高校生を対象とした、製材工場での現地見学や、徳島すぎへの理解を高める研修を実施した。



林業プロフェッショナルの育成
(立木伐倒研修)



とくしま林業アカデミー
「山歩き実習」

(2) 林業事業体の育成・強化

①「事業体登録制度」の運用

県内林業事業体の活動状況を把握するとともに、経営感覚に優れた力強い林業事業体を育成するため、

- ・従業者3人以上で、労働基準法に基づく規則等を整備した事業体を「登録林業事業体」(37事業体)
- ・従業者5人以上で、「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき、県が認定した事業体を「認定林業事業体」(33事業体)

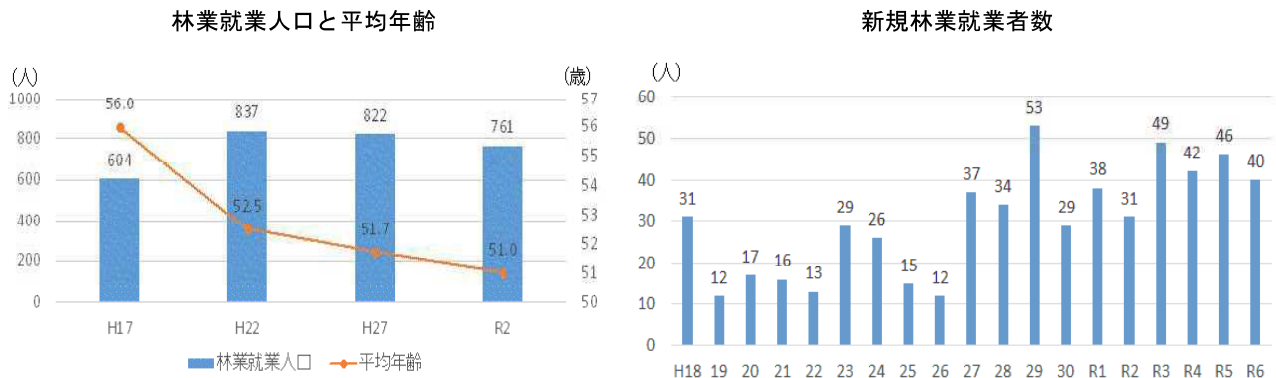
として、それぞれ登録・認定する「事業体登録制度」を運用した。

②「クール林業経営体（意欲と能力のある林業経営者）」の登録

「森林経営管理法」に基づき、経営管理の委託を希望する森林所有者から市町村が管理を受託し、林業経営が可能な森林について、市町村から経営管理実施権を受けることを希望する民間事業体を県が公募しており、判断基準に適合した場合には、林業経営体の登録を実施している。これまでの登録数は23経営体となった。

③事業体への起業化促進

林業への新規就業希望者や他産業からの参入希望者の就業・定着並びに既存就業者の独立や起業を促進するため、新たにワンストップ相談窓口を設置したほか、「林業機械サポートセンター」を活用し、高額な高性能林業機械のリース支援を行った。



出典：総務省「国勢調査」農林水産省「農林業センサス」 出典：県調査

【達成状況】

行動目標	単位	基準値(R元)	目標値(R6)	実績値(R6)	達成率(%)
新規林業就業者数(累計)	人	218	368	426	116
経営委託が可能な「林業経営体」登録数(累計)	経営体	13	25	23	92
「とくしま林業アカデミー」の修了者数(累計)	人	52	130	134	103
林業リカレント教育修了者数(累計)	人	67	240	303	126
林業プロフェッショナル数(累計)	人	344	400	484	121
大学等の体験林「フォレストキャンパス」の利用者数(累計)【再掲】	人	161	1,100	1,882	171
VRを活用した労働安全研修の実施	-	実施	実施	実施	実施

4 水産業の多様な人材育成・確保

(1) 「とくしま漁業アカデミー」を核とした担い手づくり

即戦力となる浜の担い手を育成・確保する「とくしま漁業アカデミー」の運営を支援し、5名の卒業生を浜に送り出すとともに、漁業に興味のある者を対象に「オープンキャンパス」を開講した。

また、国の給付金制度の対象外となる「漁家子弟」の「とくしま漁業アカデミー」研修生1名に対し、本県独自の支援制度により、給付金を交付した。

さらには、東京と徳島に開設した「とくしま漁業就業マッチングセンター」を活用し、漁協と就業希望者とのマッチングのほか、Web会議システムによる就業相談を実施した。

(2) 新規漁業就業者の定着促進

国や県の給付金制度の活用を図るとともに、経営の不安定な就業3年以内の漁業者を対象に、資材購入費を支援するなど、研修中から定着まで切れ目のない支援を実施した。

(3) 「リカレント教育」の充実

漁業者や漁協職員等を対象に、水産資源の持続的な利用に関する知識を学ぶ勉強会を開催するなど、学び直しの機会を創出することで浜を担う人材の育成に取り組んだ。

(4) 漁業経営安定対策の推進

漁や燃油・資材の高騰などによる漁業経営への影響を緩和するため、水産関係団体と連携して、「漁業経営安定対策制度」への加入を促進した。

また、魚類養殖業における事業の継続を図るため、「漁業経営セーフティーネット構築事業」に加入し、養殖用配合飼料高騰に備える漁業者を緊急的に支援した。

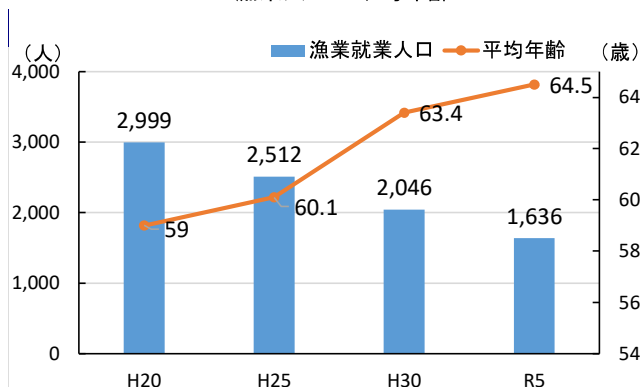


水産業リカレント教育
(気候変動と漁業の関係を学ぶ勉強会)



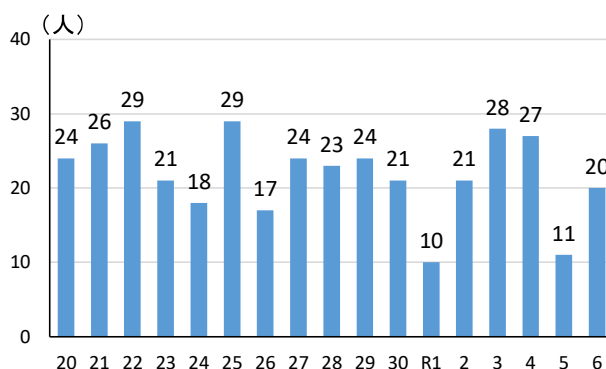
とくしま漁業アカデミー
(大型定置網漁業の海上実習)

漁業人口と平均年齢



出典：農林水産省「漁業センサス」

新規漁業就業者数



出典：県調査

【達成状況】

行動目標	単位	基準値(R元)	目標値(R6)	実績値(R6)	達成率(%)
新規漁業就業者数(累計)	人	148	310	255	82
「とくしま漁業アカデミー」の修了者数(累計)	人	15	35	38	109
水産業リカレント教育修了者数(累計)	人	31	180	413	229
県独自の新規就業者支援制度の活用者数(累計)	人	65	158	131	83

1 地球温暖化対策（適応・緩和）

（１）気候変動に適応した品種・技術の開発及び普及

地球温暖化の影響を回避・軽減する「適応策」として、アボカドやフィンガーライムなどの熱帯性果樹の品種適性の評価や、栽培技術の開発に取り組むとともに、水稻やワカメなどの高温耐性品種等の普及に取り組んだ。

また、影響の「緩和策」として、ブロッコリーの前作に、緑肥作物（ソルガムやヘアリーベッチなど）を栽培し、そのまま土にすき込むことで、化学肥料の使用量を低減することができる栽培体系の開発に取り組んだ。



熱帯性果樹「アボカド」の栽培実証



ワカメの高温耐性品種の育成
新品種（左）従来種（右）

（２）農業用施設の整備

地球温暖化に伴い激しさを増す豪雨による農作物被害の軽減に向け、農業用ため池の整備や、用排水機場及び用排水路の整備・長寿命化に取り組んだ。

（３）漁港施設等の整備

Ⅱ－１－（３）、Ⅱ－２－（１１） 参照

（４）治山施設等の整備

水源のかん養や土砂流出の防備など、森林の公益的機能を発揮させるため、保安林の指定を進めるとともに、治山施設の整備や森林整備（本数調整伐）の計画的な実施により保安林機能の維持増進に取り組んだ。



森林整備（本数調整伐）



治山施設の整備

（５）自然エネルギーの導入

農産物価格の低迷や燃油価格の高騰などにより、農家経営が厳しい状況の中、農業用施設等の維持管理費節減を図るため、市町村や土地改良区が実施する農業水利施設を活用した小水力等発電施設の導入に向けた取組を支援した。

(6) 公有林化や森林境界明確化の推進

地球温暖化防止に貢献する森林管理を適正に行うため、買取りや管理受託の推進により14,485ha（速報値：累計）の公有林化や、5,861haの森林境界の明確化等を推進した。

(7) 多様な森林の保全

高丸山千年の森において、指定管理者を通じて保全・普及啓発活動を行うとともに、森づくりが体験できる遊学の森・交流の森ゾーンでは、ボランティアグループ等による森づくりが行われた。加えて大川原生活環境保全林では、巡視員による歩道の補修を行うなど森林の保全に努めた。

また、補助事業を活用し健全な松林の保全や、松くい虫など被害木の伐木駆除に努めた。

(8) 県民総ぐるみの森づくりの推進

「森林・山村多面的機能発揮対策交付金」や「緑の募金」等を活用し、NPOや森林ボランティア団体などによる「県民参加型」の森づくり活動を支援するとともに、「とくしま協働の森づくり事業」に参画する企業数の拡大や、神山森林公園での企業参加の森づくりなど、多様な主体による県民総ぐるみの森づくりの推進に努めた。

(9) 森林整備の推進

森林が持つ二酸化炭素吸収等の多様な機能の維持・増進を図るため、間伐や植栽などの森林整備を実施し、針広混交林・複層林への誘導、広葉樹林の整備を推進した。

また、市町村において森林環境譲与税を活用した森林整備や、人材の育成等、森林整備に繋がる取組が実施された。

(10) とくしま協働の森づくり事業の展開

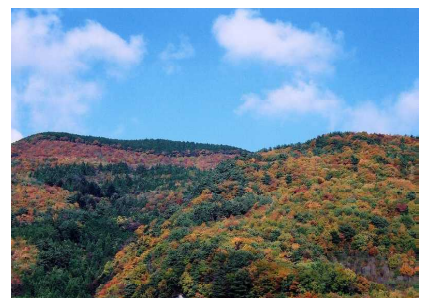
森づくり活動を通じた、環境保全や気候変動対策への意識の醸成を図るため、「とくしま協働の森づくり事業」を実施し、全国最多となる173企業・団体が参画し、間伐や植栽活動に取り組んだ。また、森づくりによって固定された二酸化炭素吸収量を認定し、HPやSNSでPRを行うなど普及啓発に取り組んだ。



県民参加の森林づくり
(植栽作業)



ツリーイング体験（フォレストキャンパス）



多様な森づくり（針広混交林）

(11) 木質バイオマスの利用促進

新たに整備した大型製材工場において、木材加工時に発生する端材等木屑を熱源とする木材乾燥機を導入し、木材のカスケード利用を促進した。

(1 2) 藻場の造成や漁場の保全

Ⅱ－２－（１１）－② 参照

(1 3) 使用済み農業用フィルム適正処理の推進

安定的で持続可能な農業用廃プラスチックの県下統一処理と再資源化体制を確立するため、徳島県農業用廃プラスチック適正処理対策協議会の運営を支援するとともに、農業者の適正処理に関する意識の向上を図った。

(1 4) 畜産経営環境保全の推進

規模拡大等を図ろうとする意欲のある畜産農家に対し、堆肥化処理に係る堆肥調整機械・施設の導入整備等を支援するとともに、畜産経営における環境対策について総合的な指導を行い、畜産環境問題の発生防止に取り組んだ。

【達成状況】

行動目標	単位	基準値(R元)	目標値(R6)	実績値(R6)	達成率(%)
熱帯性果樹の栽培実証経営体数(累計)	経営体	3	13	18	138
高温耐性品種「あきさかり」の作付面積【再掲】	ha	1,740	2,740	2,732	100
木製品によるCO2固定量認証企業・団体数(累計)	企業・団体	2	15	15	100
カーボン・オフセットに基づく森づくり企業・団体数(累計)	企業・団体	158	170	173	102
保安林指定面積(民有林)(R元からの累計)【再掲】	ha	175	1,044	1,240	119
「公的管理森林」面積(累計)【再掲】	ha	8,581	15,500	15,665	101
森林境界明確化の実施率(累計)【再掲】	%	48	51	58	114
コンテナ苗による人工造林面積【再掲】	ha	114	260	225	87
間伐等森林整備面積(R元からの累計)	ha	1,107	5,505	7,447	135
小水力発電施設整備モデル地区数(累計)	地区	1	5	2	40
省エネ・低コスト化施設の導入件数(累計)	件	24	29	30	103
バイオマス利活用モデル地区数(累計)	地区	38	43	43	100
堆肥の特殊肥料への届出件数	件	180	195	220	113

2 鳥獣による被害の防止

(1) 鳥獣被害対策及び未利用資源の有効活用

①「鳥獣被害防止対策」の取組

市町村や地域協議会などが実施する被害防止活動や侵入防止柵の整備を支援するとともに、鳥獣の出没情報を「見える化」する専用Webサイトの運用や、GPS首輪を活用した生息状況調査と大型捕獲檻を組み合わせた効率的な捕獲技術などのIoT技術を活用した新技術の実証等を行った。

また、集落ぐるみで防護や追い払い、捕獲などの総合的な対策を行い、集落全体の農作物被害をなくすことを目標として取り組む「被害ゼロ集落」の育成を図った。

②「鳥獣被害対策人材」の育成・確保

農業者や地域住民に対し、効果的な侵入防止柵の設置等の「防護対策」や放任果樹の除去等の「環境整備」、捕獲檻等による「捕獲対策」等の総合的な被害対策の助言や指導を行う鳥獣被害対策指導員を育成するとともに、狩猟免許を新たに取得する初心者を対象に、狩猟の知識、実践的な捕獲技術等が学べる「とくしまハンティングスクール」等を実施し、「次世代狩猟者」の育成を進めた。

③「有害鳥獣捕獲」と「指定管理鳥獣捕獲等事業」の取組

市町村の被害防止計画に基づくニホンジカやイノシシ、ニホンザル等の有害鳥獣捕獲では、わなや銃猟に加え、大型捕獲檻を用いた捕獲を行うとともに、県が行う指定管理鳥獣捕獲等事業では、適正管理計画に基づき、ニホンジカやイノシシの生息密度が高い地域において、関係機関と連携して個体数管理（捕獲）を実施した。



ニホンザルを大量捕獲する
大型捕獲檻の設置



とくしまハンティングスクール
(くくりわな架設実習)

野生鳥獣による農作物被害金額



出典：県調査

④「阿波地美栄」の消費拡大

「阿波地美栄」取扱店や県内外の飲食店、小売流通業担当者等と連携した「阿波地美栄まつり」や「阿波地美栄まるごと体験ツアー」の開催、学校給食でのシカ肉カレー等の提供により「阿波地美栄」の販路開拓や消費拡大に取り組んだ。

また、安全・衛生管理講習や解体実習等を行う衛生処理講習会を開催し、狩猟者や処理加工施設における安全・衛生対策の強化を図った。

(2) カワウ食害防止対策

関西広域連合が行うカワウ対策事業の一環として、カワウ食害防止対策に取り組む漁業関係者の協力を得ながら「飛来数調査」を実施するとともに、関係漁協が実施する追払いや駆除等を支援した。



カワウの駆除

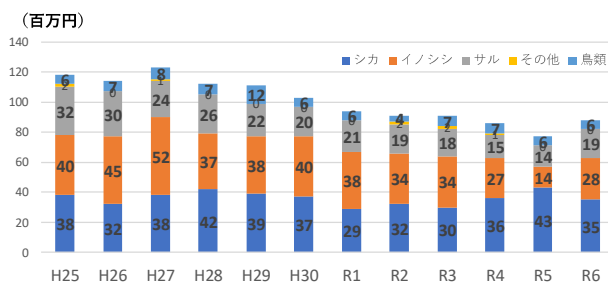


阿波地美栄まるごと体験ツアー



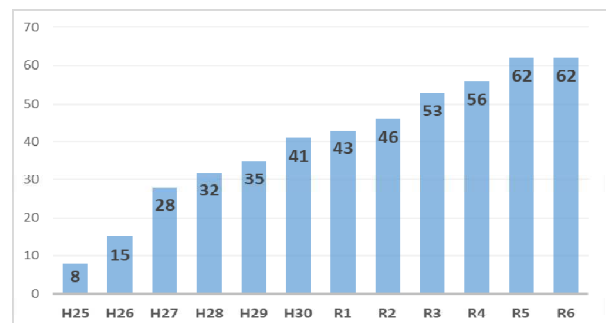
学校給食への提供
(シカ肉カレー)

野生鳥獣による農作物被害金額



出典：県調査

「阿波地美栄」取扱店 認定店舗数



【達成状況】

行動目標	単位	基準値(R元)	目標値(R6)	実績値(R6)	達成率(%)
野生鳥獣による農作物被害額	割減	-	3	0.8	27
新たなカワウ被害防止対策の実施箇所数(累計)	箇所	10	20	20	100
剣山山系におけるニホンジカの捕獲数(累計)	頭	190	595	1,778	299
都市部におけるイノシシの出没危険度調査の実施(累計)	地区	1	9	8	89
ニホンジカモニタリング調査	-	調査実施	調査実施	調査実施	調査実施
「40歳未満」の狩猟免許取得者数(累計)	人	363	410	595	145
指定管理鳥獣捕獲等事業の実施地区数	地区	7	8	8	100
とくしまハンティングスクールの受講者数(累計)	人	20	55	64	116
「阿波地美栄」取扱店舗数(実数)	店舗	43	64	62	97
「阿波地美栄×狩猟フェスタ」の開催	-	開催	開催	-	-
東部圏域における処理加工施設の整備	-	推進	整備	推進	推進
鹿の一時飼養システムの導入箇所数	箇所	実証	3	3	100

3 食育・木育と地産地消の推進

(1) 「とくしま食育推進協議会」との連携

県民の健全な食生活の実践や食文化の承継に資する食育と地産地消を推進するため、栄養士・教育・医療関係団体等を構成員とする「とくしま食育推進協議会」と連携し、第20回食育推進全国大会に向けての機運醸成を図るため、プレ大会「とくしま食育ストリートinイオンモール徳島」を開催し、全世代を対象とした食育推進啓発活動を実施した。

(2) 若手食育推進リーダーの育成

食育の更なる推進を図るため、第20回食育推進全国大会プレ大会においては、高校生主体のブースを設置するとともに、小学生以上を対象とした「ミライをむすびコンテスト」の募集を実施するなど、若者をはじめ県民の食育・地産地消に対する理解向上や気運を醸成した。

(3) 花育の推進

若者世代の花き需要の拡大を図るため、徳島市内の小学校における「シンビジウム花育授業」や、県産花きを用いた親子向けのフラワーアレンジメント体験教室を開催した。

(4) 「徳島木のおもちゃ美術館」を核とした木育の展開

木育とにぎわいの拠点「徳島木のおもちゃ美術館」は、県産材をふんだんに用い、本県の雄大な自然を「渦潮すべり台」や「眉山のオブジェ」、木球の「吉野川」で表現するとともに、「農村舞台」や「うだつのまち」など、徳島の魅力ある原風景を身近に再現した施設となっており、年間約15万人が訪れるなど、県産材の良さを身近に感じていただいた。

また、県南地域において、移動おもちゃ美術館を開催し、徳島ならではの木の文化を知っていただく機会を増やすことができた。



移動おもちゃ美術館（阿南市）



とくしま食育ストリート
inイオンモール徳島

(5) 「とくしま木づかい県民会議」との連携

林業、木材産業、建築関係団体をはじめ、大学、商工団体、子育て支援団体など異業種からなる「とくしま木づかい県民会議」と連携し、「木づかいフェア」の開催や、新しい木製品のデザインや優れた取組を表彰する「木づかいアワード」を実施した。

また、InstagramやHPを通じた会員間の交流と情報発信を行い、持続可能な森林資源の活用に向けた、普及啓発活動を行った。

(6) 木育を推進する人材育成

「徳島木のおもちゃ美術館」の館内で、木の魅力や知識、木のおもちゃの遊び方や良さを伝える専門ボランティアスタッフ「おもちゃ学芸員」の養成講座を2回開催し、新たに17名の方が美術館での活動に加わった。

また、木育の人材育成に向け、県内の川上から川下にかかる取組をまとめた、木育ガイドブックを活用し、「すぎの子木育広場」運営者を対象に研修会を実施した。

(7) 地産地消による地域の活性化

食育や地産地消を推進するためのHP「とくしまの食育応援団」における県下の食育・地産地消イベント情報や地産地消協力店に関する情報発信、農業体験や学校給食等における県産農産物の活用推進、「地産地消協力店」における県産品の消費拡大や消費者への情報提供などに取り組んだ。

(8) デジタル（オンライン）を活用した情報発信

木育において、Instagramを通じた定期的な木材利用の普及啓発や、木育サミットでの動画配信、徳島すぎ普及啓発動画の作成・配信など、ネットを通じた情報発信を進めた。

【達成状況】

行動目標	単位	基準値(R元)	目標値(R6)	実績値(R6)	達成率(%)
県民における食育への関心度	%	86.5	95.0	86	91
ジュニア・若手食育リーダー数	人	264	500	402	80
県産食材供給量(学校給食、社員食堂、福祉施設給食等)	万円	2,513	3,000	3,072	102
「主食・主菜・副菜」を基本とするなど食事のバランスに配慮した食生活を実践している人の割合	%	59.4	70.0	82	117
普段の買物や食事の際に地産地消を意識している人の割合	%	82.3	90.0	80.9	90
徳島木のおもちゃ美術館の開設【再掲】	-	基本構想策定	推進	推進	推進

4 地域で育む農山漁村づくり

(1) 自然環境の保全

令和7年度に新規採択を予定している農業農村整備事業1地区の実施にあたり、自然環境調査に基づく環境に配慮した事業計画を作成し、学識経験者を含む第三者委員会での検討・評価を経ることにより環境との調和に配慮した農業農村整備を推進した。

県内の3小学校において、専門家等とともに「環境学習」として生きもの調査・出前授業（田んぼの学校）を共同実施し、田んぼや農業用施設の持つ多面的機能への理解を深めた。

(2) 未来ある農山漁村づくり

地域資源を活用した地域の活性化を図るため、住民自らが考え行動する「魅力創生ビジョン」づくりを推進するとともに、棚田地域において、棚田の保全・活用による地域活性化の取組を支援した。

(3) 地域住民と都市部住民との「地域協働活動」の支援

農山漁村の地域リーダーである「ふるさと水と土指導員」の育成や活動の促進、「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を促進する「とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊」の取組を通じて、農山漁村地域の保全・活性化に努めた。

(4) 農業者と地域住民等との「地域共同活動」の支援

地域住民や自治会、PTA、NPOなどの多様な主体が参画した共同活動により、地域の農地や農業用水などの地域資源を保全する活動や、農業用水路などの補修・更新による施設の長寿命化に取り組む地域を支援した。

(5) 多面的機能の維持・発揮

「日本型直接支払制度」を活用し、多面的機能の維持・発揮や耕作放棄地の発生防止など、集落ぐるみで地域農業を支える取組を支援した。

(6) 中山間地域等への支援【再掲】

I-4-(4) 参照

(7) 棚田地域の振興

関係機関で構成する「とくしま棚田ネットワーク」により、棚田地域における保全活動や、活性化に関する取組の情報の共有化を図ることで、棚田地域の振興に努めた。

また、国が棚田を核とした農業活動、移住促進、文化の継承、観光促進、自然環境保全など幅広い活動を総合的に支援する指定棚田地域に、令和7年4月、新たに阿波市大俣村地域が指定された。



棚田の保全・活用
(高開の棚田修復作業)



田んぼの学校 生きもの調査
(国府小学校)



とくしま農山漁村応援し隊
(すだちの収穫を応援)

（８）県民総ぐるみの森づくりの推進【再掲】

Ⅳ－１－（８） 参照

（９）とくしま協働の森づくり事業の展開【再掲】

Ⅳ－１－（１０） 参照

【達成状況】

行動目標	単位	基準値(R元)	目標値(R6)	実績値(R6)	達成率(%)
自然環境調査に基づく事業計画策定地区数(累計)	地区	66	70	80	114
田んぼの学校等の環境学習の開催日数(累計)	日	34	64	64	100
「未来ある農山漁村づくり」に向けたビジョンの作成・実践地区数(累計)【再掲】	地区	15	40	49	123
多面的機能支払交付金により保全管理された農用地面積	ha	9,523	9,900	9372	95
農山漁村(ふるさと)協働パートナーの協定数(累計)【再掲】	協定	71	84	92	110
農山漁村(ふるさと)協働パートナーの参加人数(累計)【再掲】	人	4,323	6,100	5,820	95
とくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊事業による活動日数(累計)【再掲】	日	330	450	465	103
中山間地域総合整備事業の実施地区数	地区	37	41	39	95
「棚田地域振興法」に基づき国から指定される指定棚田地域数	地域	2	7	4	57
木製品によるCO2固定量認証企業・団体数(累計)【再掲】	企業・団体	2	15	15	100
カーボン・オフセットに基づく森づくり企業・団体数(累計)【再掲】	企業・団体	158	170	173	102

5 安全・安心な食料の安定的供給

(1) 農林水産物の安全性の確保

①県産農林水産物の安全確認

令和6年度までに、米やブランド農林水産物など126品目、4,388検体において放射性物質の検査を実施し、異常がないことを確認した。

また、「有機JAS」や「GAP」の認証取得を支援するとともに、有機物資源の循環利用による土づくりや化学肥料・化学農薬の使用を低減する技術を普及することにより、環境に配慮した農業を推進した。

②農産物等のGAP認証取得の推進

生産者を対象としてGAPに関するセミナーを開催するとともに、GAP指導員を育成することにより、県独自の「とくしま安²GAP農産物認証」をはじめとしたGAP認証取得を推進するとともに、「国際水準GAP」の認証取得に向けたステップアップを支援した。



「とくしま安²GAP農産物優秀認定」マーク



有機JASマーク

(原則、化学農薬・化学肥料を不使)

③農薬の適正使用の推進

農薬の適正使用や取扱いについて、地域の農業者や生産グループ等に対し適切な指導助言等を行う「農薬適正使用アドバイザー」の認定を推進し、認定研修を県内4カ所で行い、令和6年度においては新規31名を含む147名を認定し、計387名となった。

また、農薬販売店等における農薬の保管・管理状況を確認し、必要に応じて指導を行った。

④エシカル農産物の販路拡大

「GAP認証農産物」や「特別栽培農産物」等の持続性の高い生産方式で栽培される「とくしまエシカル農産物」の消費拡大を図るため、「オーガニック・エコフェスタ」をはじめとしたイベントにおける消費者へのPRを実施するとともに、学校給食における有機農産物の活用を支援した。

⑤安全・安心な畜産物の提供

安全で安心な県産畜産物を提供するため、飼養衛生管理基準に基づく衛生管理水準の向上を図るとともに、「JGAP畜産」、「農場HACCP」の認証取得に向けた支援に取り組んだ。

また、制度の周知と認証取得した県産畜産物の新たな販路を開拓するため、大消費地でシェフや流通業者等を対象としたセミナーを実施した。



JGAP畜産セミナー



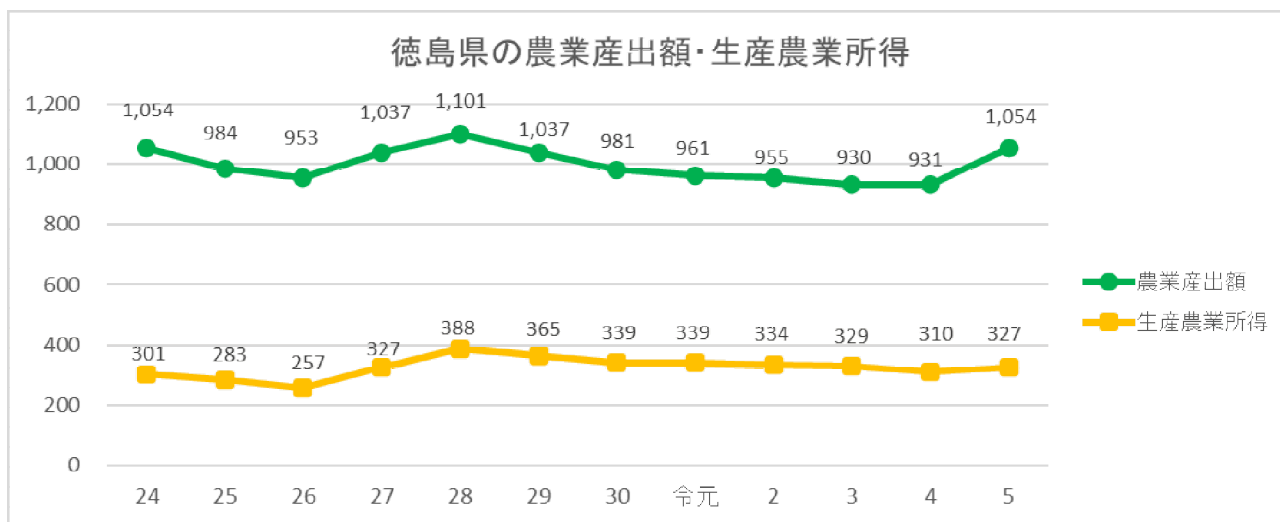
オーガニック・エコフェスタ



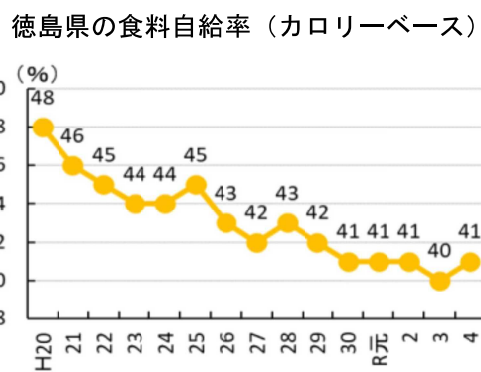
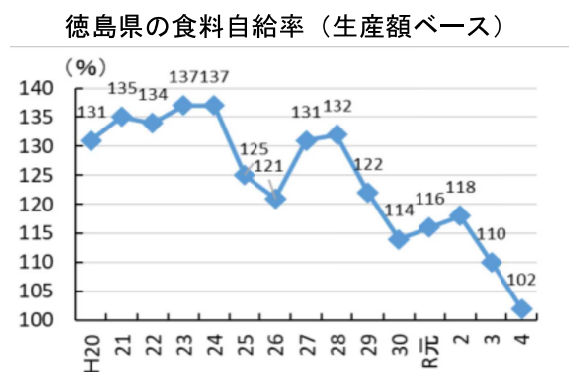
徳島県知事認定

エコファーマーマーク

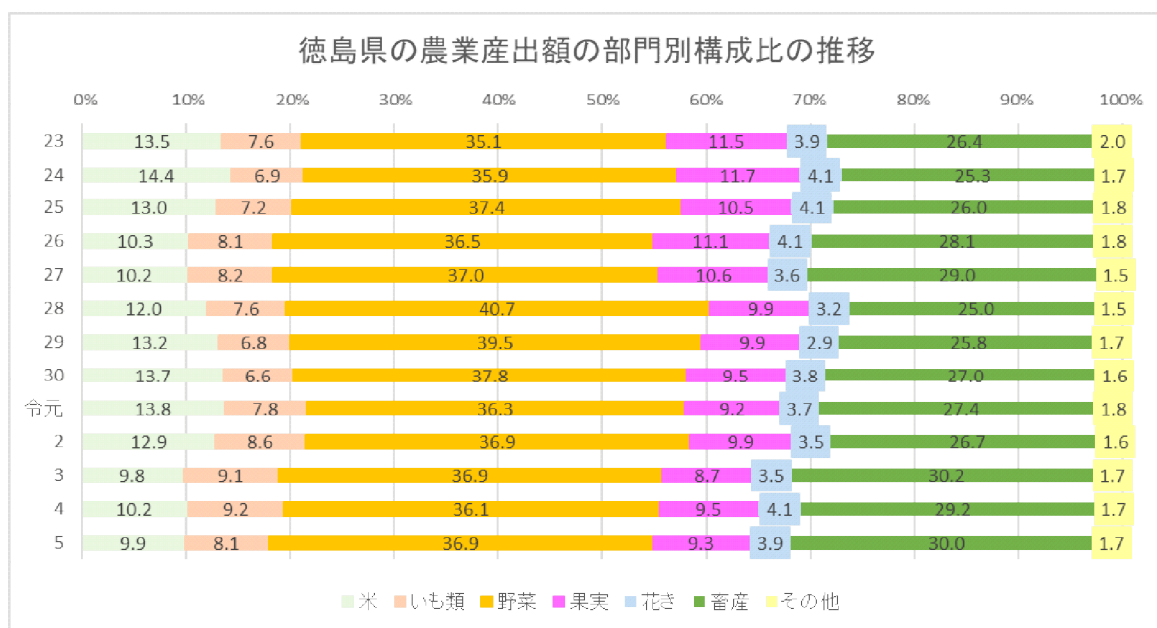
(化学農薬・化学肥料20%以上削減)



出典：農林水産省「生産農業所得統計」



出典：農林水産省「令和4年度都道府県別食料自給率について」



出典：農林水産省「生産農業所得統計」

【達成状況】

行動目標	単位	基準値(R元)	目標値(R6)	実績値(R6)	達成率(%)
農畜水産物産出額	億円	1,142	1,200	R8年3月判明 1,174(R5)	98(R5)
カロリーベースでの食料自給率(徳島県)	%	41	45	R8年8月判明 42(R5)	93(R5)
生産額ベースでの食料自給率(徳島県)	%	114	118	R8年8月判明 108(R5)	92(R5)
獣医療の提供率	%	100	100	100	100
有機・特別栽培面積	ha	166	204	257	126
エシカル農産物の生産面積	ha	1,531	2,250	2,077	92
国際水準GAPの認定件数(累計)	件	14	24	50	208
GAP認証取得ステップアップ研修会の開催	-	開催	開催	開催	開催
農薬適正使用アドバイザー等認定人数	人	940	1,090	611	56
農作業における事故件数	件	38	36	42	83
家畜伝染病の発生予防及びまん延防止【再掲】	-	推進	推進	推進	推進
畜産農家の立入検査の実施率	%	100	100	100	100
獣医学生のインターンシップ受入れ人数(累計)	人	26	82	63	77
獣医師修学資金の貸与者数(累計)	人	5	25	14	56
家畜排せつ物の再利用率	%	100	100	100	100
JGAP畜産・農場HACCP認証等取得件数(累計)【再掲】	件	12	17	15	88